

はじめに

関係各位におかれては、日頃より宮崎大学農学部附属農業博物館の事業にご協力いただき、厚くお礼申し上げます。

この報告書は、大学およびその附属教育施設（農業博物館等）が地域の学校教育について有機的な連携と支援体制を構築していくうえでどのような方法、課題や問題があるかを探るために行ったアンケート調査を取りまとめたものです。

平成 14 年度から総合的な学習時間の実施や完全学校週 5 日制が始まって、地域の大学や博物館等の社会教育機関の果たすべき役割は益々大きくなっています。特に、これらの機関が有する教育研究資源（シーズ）を地域の教育に活用する教育支援システムの構築が重要であり、それに向けた早急な取り組みが必要と考えます。そのため、農業博物館では、県教育委員会の後援を得て、宮崎県内全ての小中高等学校、養護学校等を対象に「総合的な学習の時間を初めとする小中高等学校教育への大学および博物館等の連携と支援に関する調査」を実施しました。アンケート調査にご回答いただいた学校は 442 校、調査用紙の回収率は 87.5% に達し、信頼性の高い基礎データが得られたことを感謝申し上げます。今後、この調査結果は大学と地域との連携・支援体制の充実に向けた取り組みに生かしていきます。また、多くの方々にもご覧いただき、率直なご意見をいただくとともに、各方面でお役立ていただければ幸いです。

なお、本事業は、平成 14 年度教育改善推進費（学長裁量経費）の配分を受けて行った「プロジェクト名：総合的な学習の時間および生涯学習に対応した教育支援システムの構築とその運用方の確立に向けた研究、代表者 農業博物館長 長友由隆」（共同研究者：宮崎大学の各学部の教官および教育実践総合センター、生涯学習教育研究センター、自然共生フィールド科学教育研究センターの各教官）の一環として実施されたものです。

最後になりましたが、今回の調査にご協力いただいた県教育委員会、小中高等学校、養護学校ならびに本学教職員に厚くお礼申し上げます。

平成 15 年 3 月

宮崎大学農学部附属農業博物館
館長 長友由隆

目 次

はじめに

第 1 章 本調査の目的と方法

1. 調査の目的
2. 調査の概要
 - 1) 調査の対象
 - 2) 配付の内訳と回収状況
 - 3) 調査の実施経過
 - 4) 回答者のプロフィール

第 2 章 大学および博物館等が提供する教育支援の内容と実施形態について

- 1) 教育支援の内容について
- 2) 実施形態について

第 3 章 総合学習等の授業計画における大学および博物館等の利用について

- 1) 授業計画に関連した大学および博物館等の情報利用の現状
- 2) 情報入手の手段
- 3) 授業計画に関わる大学や博物館等の情報提供の形態と時期について
- 4) 総合学習等の授業計画を行う際に、必要となる大学や博物館等の受入情報について

第 4 章 大学や博物館等を利用した授業を計画する場合に、引率を予定する児童・生徒の人数や利用施設の地理的な条件(学校との距離)について

- 1) 引率を予定する人数について
- 2) 引率する児童・生徒の内容
- 3) 少人数単位での大学や博物館等の利用
- 4) 大学や博物館等への移動手段について
- 5) 年 1 回程度であれば総合学習等で利用が可能な大学や博物館の場所について
- 6) 総合学習等において、児童・生徒に大学や博物館等を利用させる機会を増やす上で最も制約となる事項について

第 5 章 地域の学校教育と大学・博物館等の連携の推進について

- 1) 連携を推進する方法について
- 2) 資産化について

第 6 章 まとめ

第1章 本調査の目的と方法

1. 調査の目的

附属農業博物館では、宮崎大学学長裁量経費の支援を受け、「総合的な学習の時間および生涯学習に対応した教育支援システムの構築とその運用法の確立に向けた研究」を進めている。本研究は、博物館と宮崎大学の各学部教官、教育実践総合センター、生涯学習教育研究センター、自然共生フィールド科学教育研究センターの教官との共同研究として取り組んでいるものである。

本研究では、研究タイトルのおり、宮崎県における総合的な学習の時間や生涯学習の実施とその充実において、県下の高等教育機関と社会教育機関がどのような教育支援を行っているのかという課題についての研究とその具体的な支援システムの構築を目指している。

今回、とりまとめた報告書は、その最初の取り組みとして、平成14年度より総合的な学習の時間が実施されたことを受けて、初年度この授業の実施にかかわられた先生を中心に本報告書末に掲載しているアンケート調査を行い、宮崎県における総合学習の推進における高等教育機関と社会教育施設のニーズと問題についてとりまとめを行ったものである。

アンケート調査という性格上、当然、調査項目は限られるわけであるが、具体的には以下の3点を明らかにするように調査を行った。

<主な調査内容>

- ・現場の先生方が、総合学習をはじめとする授業において、大学や社会教育施設に期待する教育支援の内容
- ・大学や社会教育施設による教育支援を利用する際の条件や問題点
- ・小中高等学校と大学や社会教育施設との連携を育成する具体的な枠組みや方法

なお、本報告では、本書末に掲載した実施した調査票用紙との対応をとるために高等教育機関を「大学」、社会教育施設を「博物館等」と表現している。それぞれに含む実際の機関、施設は調査票と同様に以下のとおりである。

大 学：国公立、私立の大学・短大・高等専門学校も含む

博物館等：博物館、美術館、資料館、図書館など、展示や体験施設を備えた社会教育施設

2. 調査の概要

1) 調査の対象

宮崎県内の小中高等学校（国公立および私立学校を含む）、中等教育学校および盲聾養護学校の計505校について、主に平成14年度に総合的な学習の時間に関わられた方を対象に各学校6名の先生に回答を依頼した（依頼者総数：3030人）。6名の回答者の選定は、各学校の学校長にお願いした。

2) 配付の内訳と回収状況

調査票の配付の内訳は、小学校282校、中学校151校、高等学校57校、盲・聾・養護学校14校、県立中等教育学校1校である。

表I-1は、回収の状況であるが、学校単位では、高等学校がわずかに80%を割っているものの、平均では87.3%の回収率であった。また、送付した調査票数に対する回収状況についても、平均で73.3%であった。これは、回答をいただいた学校では、平均5名強の先生方が回答をしたことを示している。

なお、小学校や中学校については、学校単位に比べて調査票単位での回収率が低くなっている。これは、職員数が少ない学校についても一律に6名分の調査を行ったことによる

影響もあり、この点については留意する必要がある。

表 I -1 調査票の回収状況

	学校数	回収数	学校単位の 回収率 (%)	調査票数	回収数	調査票の 回収率 (%)
小学校	282	244	86.5	1,692	1,170	69.1
中学校	151	138	91.4	906	726	80.1
高等学校	57	46	80.7	342	252	73.7
盲・聾・養護学校	14	13	92.9	84	74	88.1
県立中等教育学校	1	1	100.0	6	6	100.0

3) 調査の実施経過

この調査は、宮崎大学農学部附属農業博物館（以下博物館）が中心となり、各学部教官、教育実践総合センター、生涯学習教育研究センター、自然共生フィールド科学教育研究センターの協力を得て実施した。また、本調査の実施にあつては、宮崎県教育委員会の後援をいただき、調査の実施について、学校への周知と協力依頼をいただいた。

本調査は、学長裁量経費の助成が決定した9月末より具体的な計画策定を行い、12月に博物館、教育実践総合センター、生涯学習教育研究センターの教官で調査票の原案を作成し検討を行った。調査票は1月上旬に印刷を終え、1月中旬に配付を行い、2月上旬までに回収を終了した。

その後、附属農業博物館、教育実践総合センター、生涯学習教育研究センターの教官が中心となり、調査票の集計・分析とまとめを行い、本報告書を作成した。

4) 回答者のプロフィール

回答者の内容についてであるが、まず「総合的な学習の時間」の担当経験については、表 I -2 に示したとおりである。何らかの形で総合学習に関わったと回答した先生は、小学校では923人（78%）、中学校では684人（94%）、高等学校では162人（64%）、盲・聾・養護学校では55人（75%）であり、全体では1,824人（82%）であった。

表 I -2 回答者の総合的な学習時間の担当状況

回答者数内訳（人数）	小学校			中学校			高等学校			養護学校			総計
	担当	その他	小計	担当	その他	小計	担当	その他	小計	担当	その他	小計	
1. 授業計画から実施まで全てを担当した	789	0	789	352	0	352	69	0	69	27	0	27	1,237
2. 授業計画の段階を担当した（分担も含む）	0	34	34	0	76	76	0	42	42	0	6	6	158
3. 実施段階を担当した（分担も含む）	0	100	100	0	256	256	0	51	51	0	22	22	429
4. 担当しなかった	0	220	220	0	34	34	0	85	85	0	16	16	355
無回答	0	27	27	0	8	8	0	5	5	0	3	3	43

また、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校の回答者の担当科目の内訳を表 I-3 に示した。表中の担当は、計画から実施までをすべて担当された先生の数を示している。

この結果から見ると、回答者の担当教科に大きな偏りはなく、さまざまな科目の先生方の回答が得られていると判断できる。また、この結果から、教員の絶対数の割合を別にすれば、ほとんどの教科目の先生が、総合学習の計画から実施までを担当されている実態をうかがうこともできよう。

表 I-3 回答者の担当教科の内訳（中学校、高等学校、盲・聾・養護学校について）

小中高養護別内訳 (人数)	中学校			高等学校			養護学校			総計
	担当	その他	小計	担当	その他	小計	担当	その他	小計	
国語	44	56	100	10	24	34	0	1	1	136
数学	61	59	120	11	23	34	2	0	2	156
英語	43	60	103	13	24	37	1	1	2	143
理科	53	41	94	5	23	28	1	2	3	126
社会	47	54	101	8	27	35	2	2	4	141
技術・家庭	20	12	32	1	10	11	2	1	3	46
保健体育	23	28	51	1	3	4	0	0	0	56
美術・音楽	36	34	70	0	3	3	0	3	3	77
養護教諭	0	5	5	0	0	0	0	0	0	5
農・工・商・水産 関係科目	0	0	0	19	39	58	0	0	0	58
その他 (複数科目担当含)	22	18	40	1	1	2	2	7	9	51
無回答	3	7	10	0	6	6	17	30	47	63

また、担当学年についても、表 I-4 に示すとおり、回答者におけるバラツキを見ると、小学校低学年については比率が低いことを除けば、小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校いずれについても担当学年に大きな偏りがないことがわかる。

表 I-4 回答者の担当学年の内訳

小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
学 年	人数	学 年	人数	学 年	人数	学 年	人数
1	12	1	199	1	75	小 1	8
2	16	2	211	2	48	小 2	6
3	170	3	174	3	26	小 3	10
4	204	無回答	143	無回答	103	小 4	3
5	205					小 5	1
6	223					小 6	3
特殊学級	2					中 1	6
無回答	339					中 2	6
						中 3	6
						高 1	3
						高 2	4
						高 3	1
						無回答	74

ここからは、調査票の設問に沿った形で、回答の集計結果をまとめたものである。以下に示すように、大きな設問項目を、章として構成してある。

第2章 大学および博物館等が提供する教育支援の内容と実施形態について

第3章 総合学習等の授業計画における大学および博物館等の利用について

第4章 大学や博物館等を利用した授業を計画する場合に、引率を予定する児童・生徒の人数や利用施設の地理的な条件について

第5章 今後の地域と大学・博物館等の連携について

調査結果の全体的なまとめと考察等は、第6章で行った。

なお、本調査を実施するにあたり、調査を依頼した学校には、調査結果の公表においては、回答校が特定されるような集計を行わないことを約束している。そのため、これ以降の集計結果には、1校だけの中等教育学校は除く形式になっている。この点、ご了解いただきたい。

第2章 大学および博物館等が提供する教育支援の内容と実施形態について

ここでは、学校の先生方が大学および博物館等に対して希望する教育支援の内容と実施形態（実施時間や時期）について調査を行った結果を述べる。

1) 教育支援の内容について

提供する教育支援の内容については、以下の6つの内容を設定して調査を行った。回答者には、各設問ごとに「強く希望する」「希望する」「希望しない」を選択していただいた。

＜調査を行った教育支援の内容例＞

- ① 講演（大学が提供する場合は、大学の模擬授業なども含む）
- ② 屋内での観察や実験（顕微鏡観察等の科学実験など）
- ③ 施設内での観察や実験（屋外での大型の実験も含む）
- ④ 山や川などでの観察や採集（その後の実験も含む）
- ⑤ 屋内での参加体験（土器づくり、食料品の加工、民具の作製など）
- ⑥ 野外での参加体験（作物栽培や収穫、家畜の取り扱いなど）

表Ⅱ-1・Ⅱ-2 および図Ⅱ-1・Ⅱ-2 は、調査結果を表したものである。

「強く希望する」あるいは「希望する」という回答に着目すると、それぞれの支援内容については、学校の種別で以下のような傾向が見られた。また、これらの傾向は、大学と博物館等で違いは認められなかった。

1. 講演（大学が提供する場合は、大学の模擬授業なども含む）について

小学校、盲・聾・養護学校では希望が50%以下と極端に低く、中学校で67%程度であった。それに対して、高等学校では、90%近い希望が認められた。

2. 屋内での観察や実験（顕微鏡観察等の科学実験など）について

小学校、中学校、高等学校で、80%以上、盲・聾・養護学校で70%弱の希望があり、講演と比べ高いニーズが認められた。

3. 施設内での観察や実験（屋外での大型の実験も含む）について

小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校いずれも80%前後の希望が認められた。

4. 山や川などでの観察や採集（その後の実験も含む）について

高等学校が70%程度であるのに対し、小学校、中学校、盲・聾・養護学校では80~90%の希望が認められた。

5. 屋内での参加体験（土器づくり、食料品の加工、民具の作製など）について

小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校いずれも 80～90%の希望が認められた。

6. 野外での参加体験（作物栽培や収穫、家畜の取り扱いなど）について

高等学校が 70%程度であるのに対し、小学校、中学校、盲・聾・養護学校では 80～90%の希望が認められた。

その他の内容として、回答者から寄せられた要望としては、以下のようなものがあった。

○大学への要望

- ・子供たちから疑問、質問を受け付けるコーナー(窓口)またはインターネットサイト
- ・専門的な実験の依頼やデータの参照
- ・大学生に教えてもらいたい。(小学生は若いお兄さんお姉さんが大好きなため)
- ・課題（例えば稲の害虫について・・・）について調べ学習をしながら疑問や解決できないことへの支援として各学級へゲストティーチャーとして入っていただく等の支援
- ・音楽等(楽器紹介・演奏)
- ・企画、立案段階での相談（例）・高度な技術,情報についての解決・情報提供・実習,実験についてのアドバイス、教職員への情報提供
- ・健康、管理、栄養管理等(医学・看護)、スポーツの指導

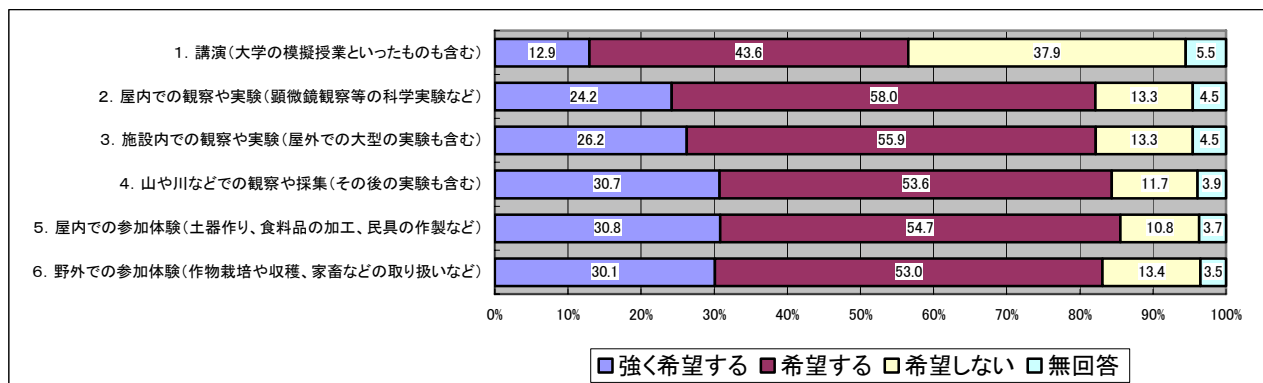
○博物館等への要望

- ・インターネットでの質問コーナー。実験観察等のアイデア集。学校でゲストティーチャーとして実験など行う。
- ・TV 会議等による学習支援。
- ・展示物を持ち出した可能な展示物であれば、持ってきて頂けると、遠距離のため有難いです。
- ・中学生にもわかる内容で地元の環境の変化の話や体験学習など
- ・教職員への情報提供
- ・希望というよりも、うち(大学・博物館)では、これくらいの人数をこのような内容で教育支援が行えますといった条件を先に提示していただくと分かりやすく利用しやすいのですが・・・
- ・地元文化財の説明
- ・将来的なもの、専門的で将来の夢につながるもの

表Ⅱ-1 大学が提供する教育支援の内容についての調査結果

小中高養護別内訳（上：実数） （下：比率）	小学校				中学校			
	強く希望	希望	希望無し	無回答	強く希望	希望	希望無し	無回答
1. 講演（大学の模擬授業といったものも含む）	80 (6.8)	433 (37.0)	577 (49.3)	80 (6.8)	115 (15.8)	374 (51.5)	206 (28.4)	31 (4.3)
2. 屋内での観察や実験（顕微鏡観察等の科学実験など）	286 (24.4)	668 (57.1)	159 (13.6)	57 (4.9)	177 (24.4)	439 (60.5)	81 (11.2)	29 (4.0)
3. 施設内での観察や実験（屋外での大型の実験も含む）	299 (25.6)	655 (56.0)	162 (13.8)	54 (4.6)	200 (27.5)	412 (56.7)	82 (11.3)	32 (4.4)
4. 山や川などでの観察や採集（その後の実験も含む）	406 (34.7)	610 (52.1)	114 (9.7)	40 (3.4)	214 (29.5)	403 (55.5)	80 (11.0)	29 (4.0)
5. 屋内での参加体験（土器作り、食料品の加工、民具の作製など）	350 (29.9)	643 (55.0)	128 (10.9)	49 (4.2)	247 (34.0)	398 (54.8)	60 (8.3)	21 (2.9)
6. 野外での参加体験（作物栽培や収穫、家畜などの取り扱いなど）	349 (29.8)	630 (53.8)	151 (12.9)	40 (3.4)	241 (33.2)	379 (52.2)	82 (11.3)	24 (3.3)

小中高養護別内訳（上：実数） （下：比率）	高等学校				養護学校			
	強く希望	希望	希望無し	無回答	強く希望	希望	希望無し	無回答
1. 講演（大学の模擬授業といったものも含む）	88 (34.9)	136 (54.0)	19 (7.5)	9 (3.6)	4 (5.4)	26 (35.1)	41 (55.4)	3 (4.1)
2. 屋内での観察や実験（顕微鏡観察等の科学実験など）	59 (23.4)	145 (57.5)	36 (14.3)	12 (4.8)	15 (20.3)	36 (48.6)	20 (27.0)	3 (4.1)
3. 施設内での観察や実験（屋外での大型の実験も含む）	65 (25.8)	138 (54.8)	35 (13.9)	14 (5.6)	19 (25.7)	38 (51.4)	16 (21.6)	1 (1.4)
4. 山や川などでの観察や採集（その後の実験も含む）	47 (18.7)	133 (52.8)	57 (22.6)	15 (6.0)	16 (21.6)	45 (60.8)	10 (13.5)	3 (4.1)
5. 屋内での参加体験（土器作り、食料品の加工、民具の作製など）	66 (26.2)	135 (53.6)	41 (16.3)	10 (4.0)	22 (29.7)	40 (54.1)	10 (13.5)	2 (2.7)
6. 野外での参加体験（作物栽培や収穫、家畜などの取り扱いなど）	62 (24.6)	124 (49.2)	54 (21.4)	12 (4.8)	17 (23.0)	44 (59.5)	11 (14.9)	2 (2.7)

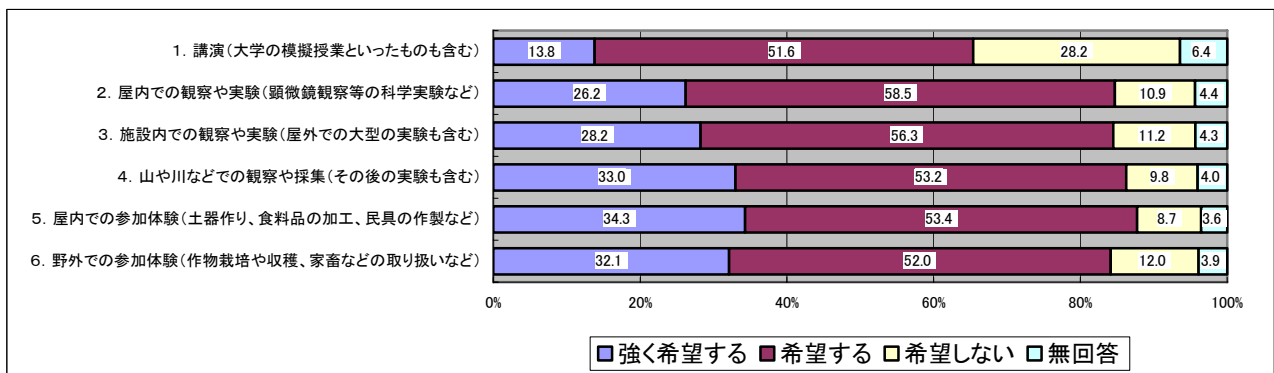


図Ⅱ-1 大学が提供する教育支援の内容についての調査結果

表Ⅱ-2 博物館等が提供する教育支援の内容についての調査結果

小中高養護別内訳（上：実数） （下：比率）	小学校				中学校			
	強く希望	希望	希望無し	無回答	強く希望	希望	希望無し	無回答
1. 講演（大学の模擬授業といったものも含む）	97 (8.3)	546 (46.7)	446 (38.1)	81 (6.9)	134 (18.5)	429 (59.1)	124 (17.1)	39 (5.4)
2. 屋内での観察や実験（顕微鏡観察等の科学実験など）	323 (27.6)	665 (56.8)	128 (10.9)	54 (4.6)	191 (26.3)	440 (60.6)	68 (9.4)	27 (3.7)
3. 施設内での観察や実験（屋外での大型の実験も含む）	346 (29.6)	640 (54.7)	131 (11.2)	53 (4.5)	211 (29.1)	415 (57.2)	73 (10.1)	27 (3.7)
4. 山や川などでの観察や採集（その後の実験も含む）	432 (36.9)	611 (52.2)	86 (7.4)	41 (3.5)	229 (31.5)	396 (54.5)	71 (9.8)	30 (4.1)
5. 屋内での参加体験（土器作り、食料品の加工、民具の作製など）	409 (35.0)	621 (53.1)	99 (8.5)	41 (3.5)	257 (35.4)	394 (54.3)	50 (6.9)	25 (3.4)
6. 野外での参加体験（作物栽培や収穫、家畜などの取り扱いなど）	379 (32.4)	619 (52.9)	126 (10.8)	46 (3.9)	245 (33.7)	379 (52.2)	75 (6.9)	27 (3.4)

小中高養護別内訳（上：実数） （下：比率）	高等学校				養護学校			
	強く希望	希望	希望無し	無回答	強く希望	希望	希望無し	無回答
1. 講演（大学の模擬授業といったものも含む）	72 (28.6)	148 (58.7)	20 (4.8)	12 (5.4)	4 (5.4)	23 (31.1)	36 (48.6)	11 (14.9)
2. 屋内での観察や実験（顕微鏡観察等の科学実験など）	53 (21.0)	153 (60.7)	33 (13.1)	13 (5.2)	16 (21.6)	41 (55.4)	14 (18.9)	3 (4.1)
3. 施設内での観察や実験（屋外での大型の実験も含む）	53 (21.0)	154 (61.1)	32 (12.7)	13 (5.2)	17 (23.0)	41 (55.4)	13 (17.6)	3 (4.1)
4. 山や川などでの観察や採集（その後の実験も含む）	51 (20.2)	136 (54.0)	52 (20.6)	13 (5.2)	21 (28.4)	40 (54.1)	8 (10.8)	5 (6.8)
5. 屋内での参加体験（土器作り、食料品の加工、民具の作製など）	69 (27.4)	130 (51.6)	42 (16.7)	11 (4.4)	27 (36.5)	42 (56.8)	3 (4.1)	2 (2.7)
6. 野外での参加体験（作物栽培や収穫、家畜などの取り扱いなど）	69 (27.4)	116 (46.0)	56 (22.2)	11 (4.4)	21 (28.4)	41 (55.4)	10 (13.5)	2 (2.7)



図Ⅱ-2 博物館等が提供する教育支援の内容についての調査結果

2) 実施形態について

ここでは、提供する教育支援の1テーマ当たりについて適当な実施回数（授業計画を行う上で好ましい）と1回あたりの実施時間について調査を行った結果を示す。

<実施回数について>

実施回数については、以下の3つの実施パターンについて質問を行った。

- ① 1回完結型
- ② 複数回実施（不定期に実施）
- ③ 複数回実施（定期的に実施）

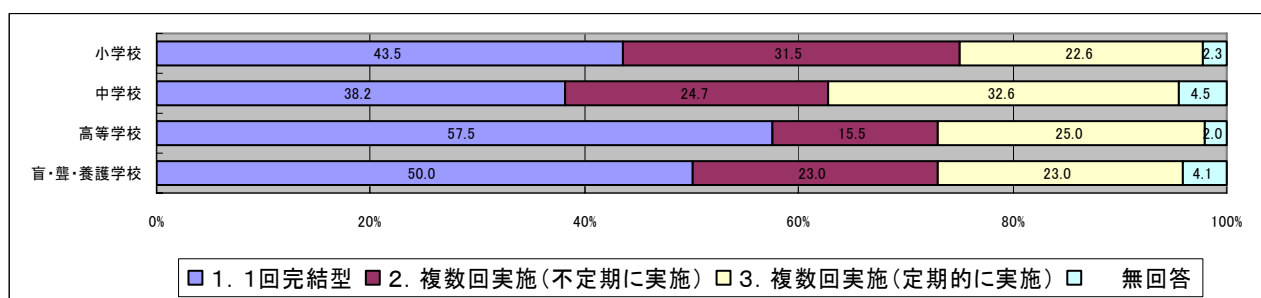
表Ⅱ-3 および図Ⅱ-3 がその結果である。高等学校や盲・聾・養護学校では1回完結型の希望が最も多かったが、小学校や中学校では、逆に複数実施（定期、不定期の合計）の希望が多い結果となった。なお、これらの傾向は、総合学習を全て担当した教員とそうでない教員による違いは認められなかった。

今回の調査結果から、実施形態については、1回完結型と複数回実施がほぼ同じ程度の需要があり、実施内容によってさまざまな実施形態が設定可能であると考えられる。

表Ⅱ-3 学校種別および担当状況別に見た実施形態の需要（単位：％）

小中高養護別内訳 (%)	小学校			中学校			高等学校			盲・聾・養護学校			総計
	担当	その他	小計	担当	その他	小計	担当	その他	小計	担当	その他	小計	
1. 1回完結型	28.6	14.9	43.5	16.4	21.8	38.2	17.5	40.1	57.5	18.9	31.1	50.0	43.6
2. 複数回実施（不定期に実施）	22.0	9.6	31.5	13.2	11.4	24.7	4.0	11.5	15.5	13.5	9.5	23.0	27.2
3. 複数回実施（定期的に実施）	15.0	7.6	22.6	15.3	17.4	32.6	5.6	19.4	25.0	4.1	18.9	23.0	26.2
無回答	1.8	0.5	2.3	3.6	1.0	4.5	0.4	1.6	2.0	0.0	4.1	4.1	3.1

※ 担当：計画から実施まで担当した教員、その他：一部担当または担当しなかった教員



図Ⅱ-3 学校種別に見た実施形態の需要

<1回の実施時間について>

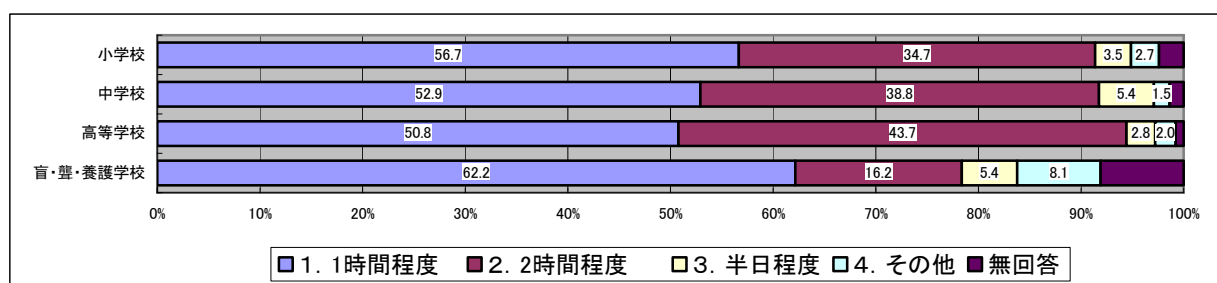
内容が講演の場合と実験の場合について授業計画を行う上で好ましい1回あたりの実施時間（休憩時間も含む）について調査した。

調査の結果、講演については、小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校いずれも1時間程度が適当であるという回答が最も多かったが、中学校、高等学校では2時間程度が適当であるという回答者も多い。(表Ⅱ-4、図Ⅱ-4参照)。

表Ⅱ-4 学校種別および担当状況別に見た講演の実施時間の需要状況(単位:%)

小中高養護別 内訳(%)	小学校			中学校			高等学校			盲・聾・養護学校			総計
	担 当	そ の 他	小 計	担 当	そ の 他	小 計	担 当	そ の 他	小 計	担 当	そ の 他	小 計	
1. 1時間程度	38.5	18.2	56.7	25.6	27.3	52.9	12.3	38.5	50.8	24.3	37.8	62.2	55.0
2. 2時間程度	23.2	11.5	34.7	19.8	19.0	38.8	12.7	31.0	43.7	5.4	10.8	16.2	36.5
3. 半日程度	2.2	1.3	3.5	2.1	3.3	5.4	1.2	1.6	2.8	1.4	4.1	5.4	4.1
4. その他	2.1	0.6	2.7	0.1	1.4	1.5	0.8	1.2	2.0	2.7	5.4	8.1	2.4
無回答	1.5	0.9	2.4	0.8	0.6	1.4	0.4	0.4	0.8	2.7	5.4	8.1	2.1

※担当:計画から実施まで担当した教員、その他:一部担当または担当しなかった教員



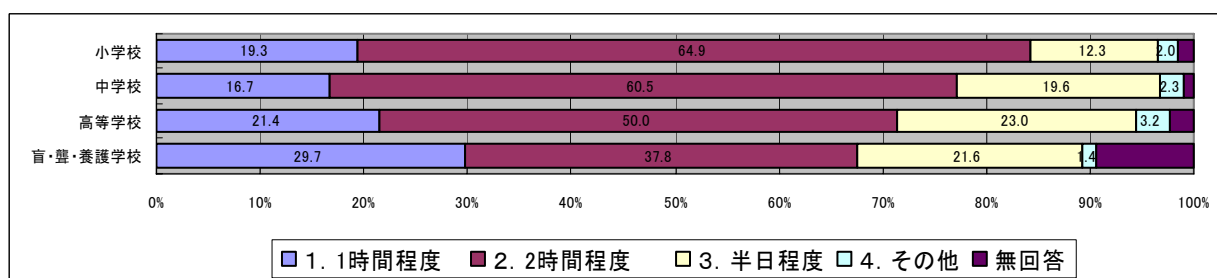
図Ⅱ-4 学校種別に見た講演の実施時間の需要状況

また、実験については、小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校いずれも2時間程度が適当とする回答が最も多かったが、中学校、高等学校になると半日程度も適当であるという回答も20%程度見られた。(表Ⅱ-5、図Ⅱ-5参照)

表Ⅱ-5 学校種別および担当状況別に見た実験の実施時間の需要状況(単位:%)

小中高養護別 内訳(%)	小学校			中学校			高等学校			盲・聾・養護学校			総計
	担 当	そ の 他	小 計	担 当	そ の 他	小 計	担 当	そ の 他	小 計	担 当	そ の 他	小 計	
1. 1時間程度	13.0	6.3	19.3	7.9	8.8	16.7	7.9	13.5	21.4	12.2	17.6	29.7	19.0
2. 2時間程度	44.0	20.9	64.9	30.0	30.4	60.5	11.1	38.9	50.0	16.2	21.6	37.8	60.8
3. 半日程度	7.9	4.4	12.3	9.1	10.5	19.6	6.0	17.1	23.0	4.1	17.6	21.6	16.2
4. その他	1.3	0.7	2.0	0.6	1.8	2.3	1.6	1.6	3.2	1.4	0.0	1.4	2.2
無回答	1.2	0.3	1.5	1.0	0.0	1.0	0.8	1.6	2.4	2.7	6.8	9.5	1.7

※担当:計画から実施まで担当した教員、その他:一部担当または担当しなかった教員



図Ⅱ-5 学校種別に見た実験の実施時間の需要状況

第3章 総合学習等の授業計画における大学および博物館等の利用について

1) 授業計画に関連した大学および博物館等の情報利用の現状

表Ⅲ-1・Ⅲ-2、図Ⅲ-1・Ⅲ-2は、現場の先生方が総合学習等の授業計画において大学および博物館等情報入手をどの程度行われているかを調査した結果である。

これによると、大学について情報入手を行ったという回答は極めて少なく、進学という点で比較的つながりの強い高等学校でも約75%が、他の学校種では約90%が授業計画のために情報入手を行ったことがないと回答している。

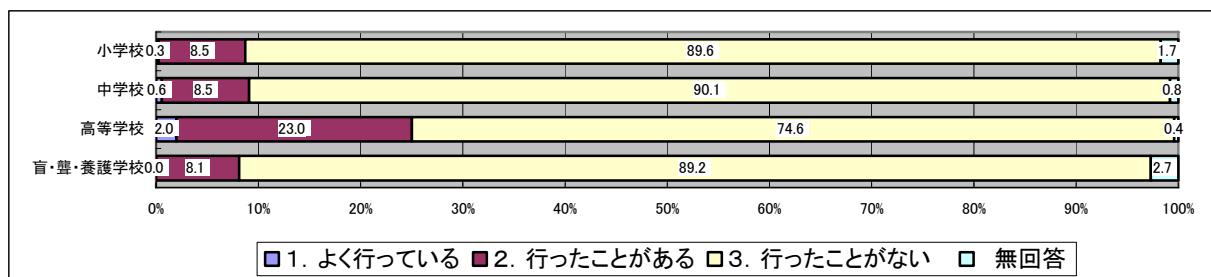
博物館等については、大学と比較すると情報入手を行ったという回答は多いものの、小学校、中学校、盲・聾・養護学校の回答者の約60～70%が情報入手を行ったことがなく、高等学校では、80%以上が情報入手を行ったことがないとという状況である。

また、「情報入手を行ったことがある。」と回答した方について、総合学習の担当の有無との関係を見てみると、全体的には、担当することにより情報入手を行う機会が増加したという傾向は読み取れない。しかし、総合学習への取り組みが盛んな小学校では、担当者の方が情報入手を行った割合が高い傾向（2～3倍）が見られる（表Ⅲ-1・Ⅲ-2）。

表Ⅲ-1 総合学習等における大学の情報利用状況

小中高養護別 内訳 (%)	小学校			中学校			高等学校			盲・聾・養護学校			総計
	担当	その他	計	担当	その他	計	担当	その他	計	担当	その他	計	
1. よく行っている	0.3	0.0	0.3	0.4	0.1	0.6	1.2	0.8	2.0	0.0	0.0	0.0	0.5
2. 行ったことがある	6.4	2.1	8.5	4.5	4.0	8.5	7.5	15.5	23.0	2.7	5.4	8.1	10.1
3. 行ったことがない	59.9	29.7	89.6	43.1	47.0	90.1	18.7	56.0	74.6	32.4	56.8	89.2	88.0
無回答	0.9	0.9	1.7	0.4	0.4	0.8	0.0	0.4	0.4	1.4	1.4	2.7	1.3
	合計			合計			合計			合計			
	100.0			100.0			100.0			100.0			

※担当：計画から実施まで担当した教員、その他：一部担当または担当しなかった教員

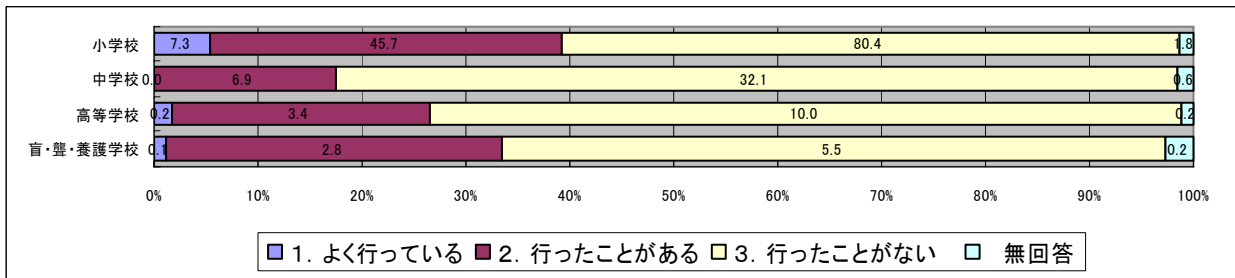


図Ⅲ-1 総合学習等における大学の情報利用状況

表Ⅲ-2 総合学習等における博物館等の情報利用状況

小中高養護別 内訳 (%)	小学校			中学校			高等学校			盲・聾・養護学校			総計
	担当	その他	計	担当	その他	計	担当	その他	計	担当	その他	計	
1. よく行っている	0.9	0.3	1.1	0.8	0.8	1.7	0.0	0.0	0.0	1.4	4.1	5.4	1.3
2. 行ったことがある	22.6	9.7	32.3	12.9	11.8	24.8	4.0	13.5	17.5	17.6	16.2	33.8	28.2
3. 行ったことがない	42.1	21.7	63.8	34.0	38.3	72.3	23.4	57.5	81.0	17.6	41.9	59.5	68.4
無回答	1.8	0.9	2.7	0.7	0.6	1.2	0.0	1.6	1.6	0.0	1.4	1.4	2.1
	合計			合計			合計			合計			
	100.0			100.0			100.0			100.0			

※担当：計画から実施まで担当した教員、その他：一部担当または担当しなかった教員



図Ⅲ-2 総合学習等における博物館の情報利用状況

2) 情報入手の手段

前述の調査で情報入手を「よく行っている」、「行ったことがある」と回答した方（大学について：237人、博物館等について：656人）を対象に、情報入手の方法について以下のとおり調査を行った。

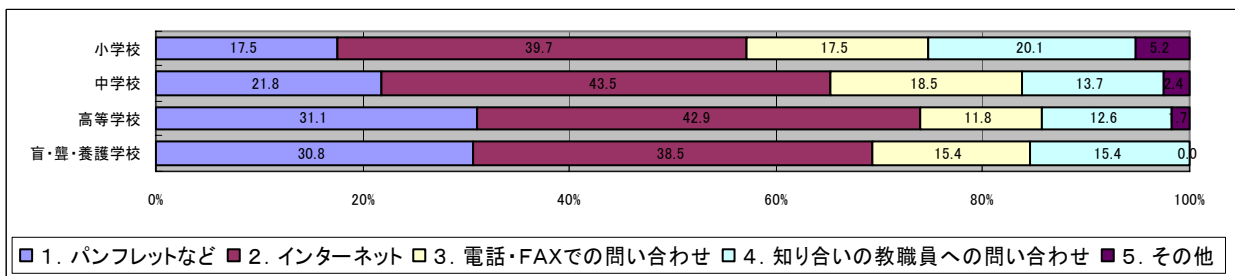
<情報入手の方法>

- ①パンフレットなど
- ②インターネット
- ③電話・FAXでの問い合わせ
- ④知り合いの教職員への問い合わせ
- ⑤その他

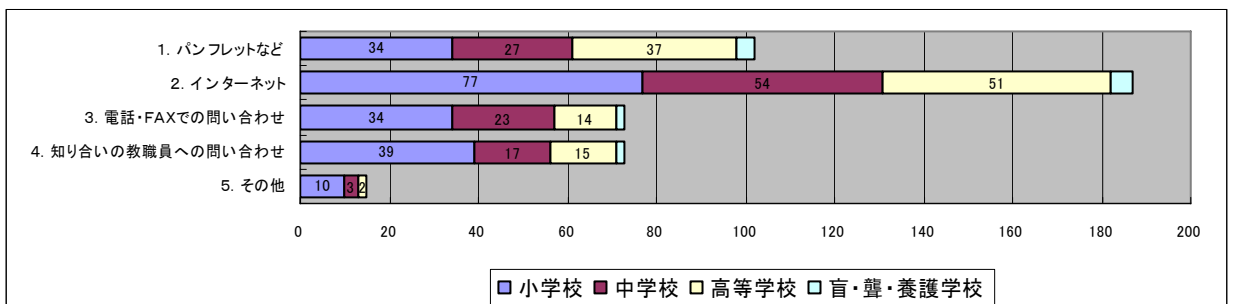
※複数回答可

図Ⅲ-3・Ⅲ-4は、その結果である。これによると、60～70%が、パンフレットなど（施設について紹介した印刷物）とインターネットから情報を得ている。また、電話・FAXでの問い合わせや知り合いの教職員への問い合わせといった、より積極的な情報入手も30%程度を占めている。

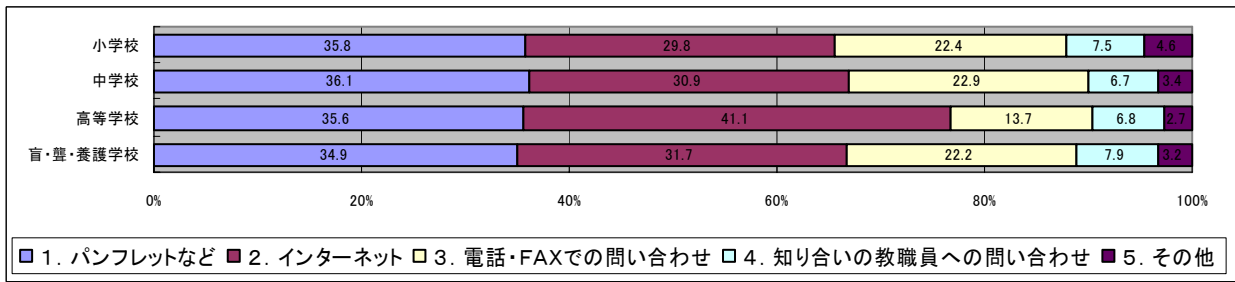
これらの傾向は、大学と博物館等による大きな違いはないが、小中学校においては大学にくらべ博物館等の方がパンフレットの利用率が高い傾向が見られる。これは、印刷物の配付状況の違いを反映している可能性が考えられる。



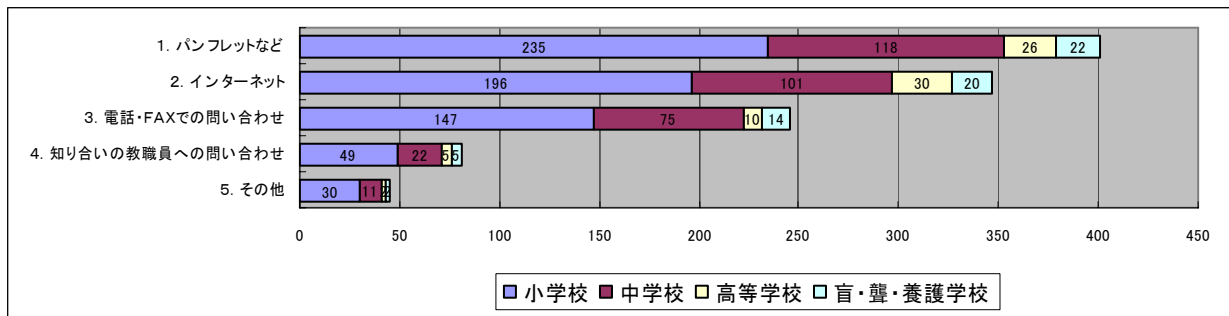
図Ⅲ-3 情報入手の方法（大学）



図Ⅲ-4 情報入手の方法（大学）



図Ⅲ-5 情報入手の方法（博物館等）

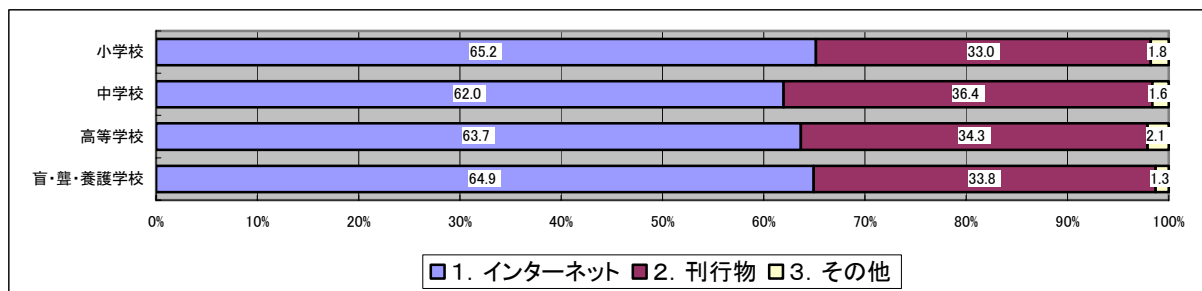


図Ⅲ-6 情報入手の方法（博物館等）

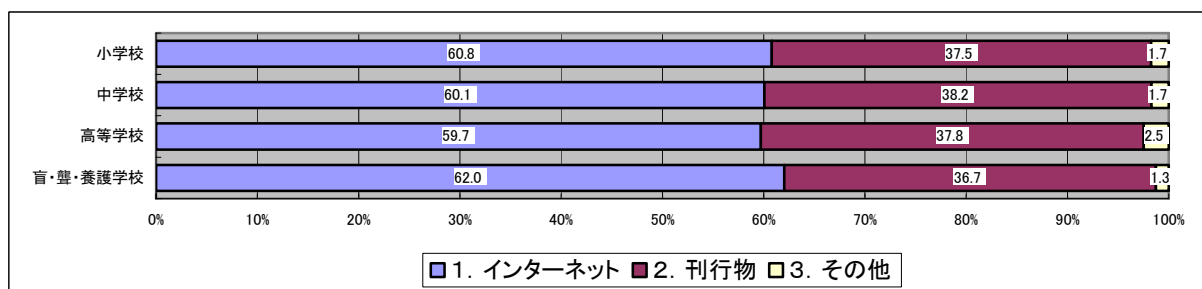
3) 授業計画に関わる大学や博物館等の情報提供の形態と時期について

< 情報提供の形態 >

図Ⅲ-7・Ⅲ-8は、大学や博物館等からの情報提供の形態について調査した結果である。大学と博物館等それぞれについて学校種別に集計を行ったが、いずれも、ほぼ同じ結果となり、情報提供の形態としては、順にインターネット（60%程度）、刊行物（35%程度）となった。その他の形態としては、わずかではあるが、「研修での見学」といった大学や博物館等を自分で見学して情報を収集したいという回答があった。



図Ⅲ-7 情報提供の形態について（大学）



図Ⅲ-8 情報提供の形態について（博物館等）

< 情報の提供時期 >

大学や博物館等が小中高等学校、盲・聾・養護学校へ教育支援にかかわる情報を提供する時期について、まず、授業計画を行う上でこれらの情報提供が特に有効である時期が存在するののかについて調査を行った。

その結果、回答者の57%（1226人）が「特にない」と答え、42%（949人）が「その時期がある」と回答している（そのうち、総合学習の担当者が541人）。

図Ⅲ-9は、調査結果を学校種別、さらに担当の有無で集計したものである。学校種や担当の有無によって若干の違いは見られるが、大きな傾向の違いは認められない。

「特にない」と回答した理由については、「授業計画は他の行事とぶつからないように立てられるので、年によって変化する」、「実施内容によってタイムリーな時期が違う」、「学校行事とのダブリがなければ特に差し支えない」といった理由が多く見られた。

「その時期がある」と回答した人については、さらにその具体的な時期とその理由について調査を行った。図Ⅲ-10は、有効な時期を月別に集計したものである。

これによると、まず、3月～5月にピークが見られる。理由としては、「3月は次年度の計画の時期である」、「4月は新年度になり計画の最終的な調整を行う時期にあたるため、その時期に情報があると計画が立てやすい」といったものが多かった。

また、7月、8月も高くなっているが、この時期については、「夏休みで授業がないため、9月以降の授業準備がじっくりとできる」、「夏季休業前なので、課題学習への意欲付けが図りやすい」などの理由が挙げられている。

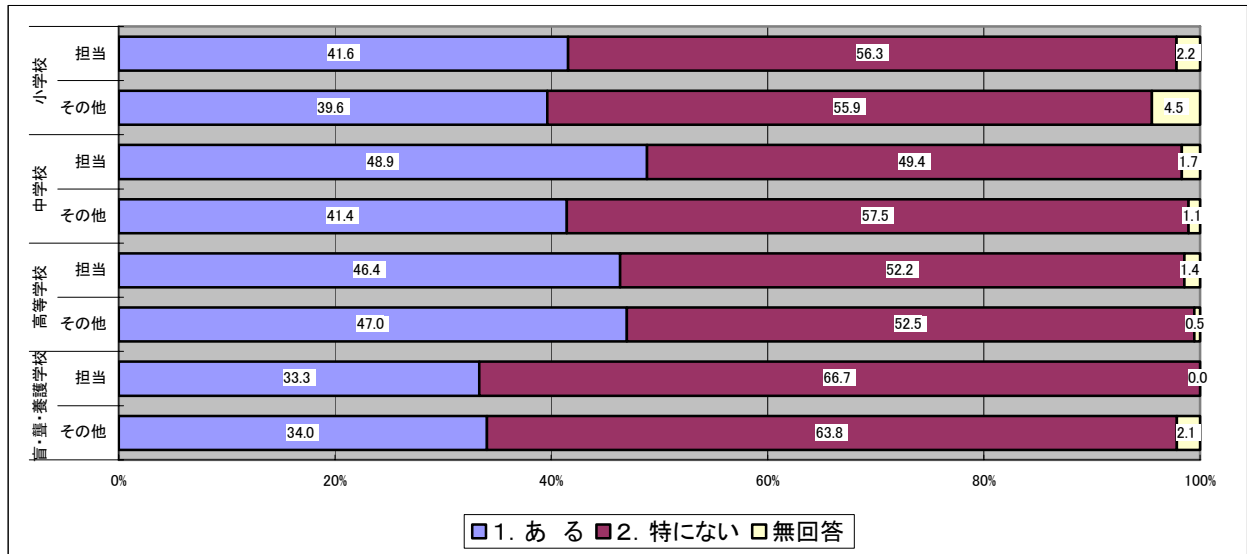


図 III-9 情報提供が有効な時期の有無について

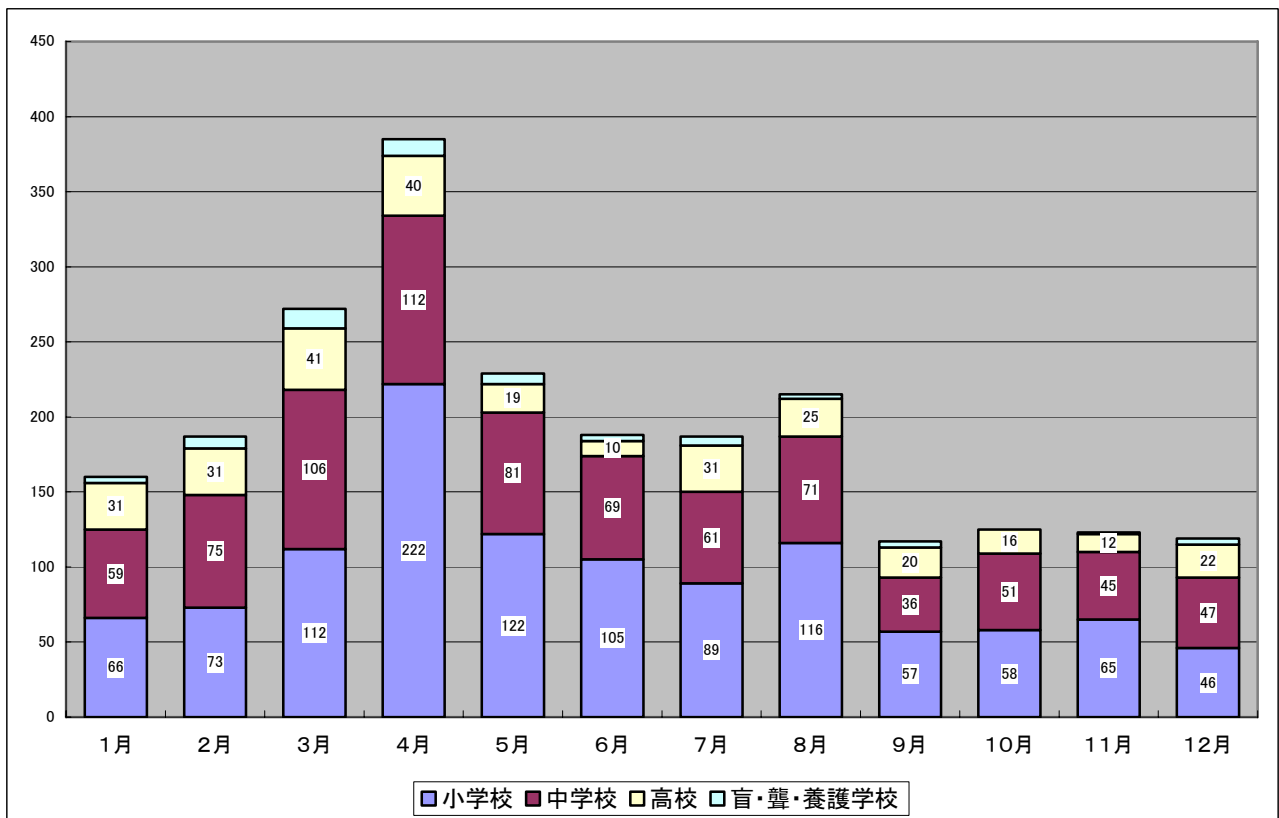


図 III-10 情報提供が有効な時期

4) 総合学習等の授業計画を行う際に、必要となる大学や博物館等の受入情報について

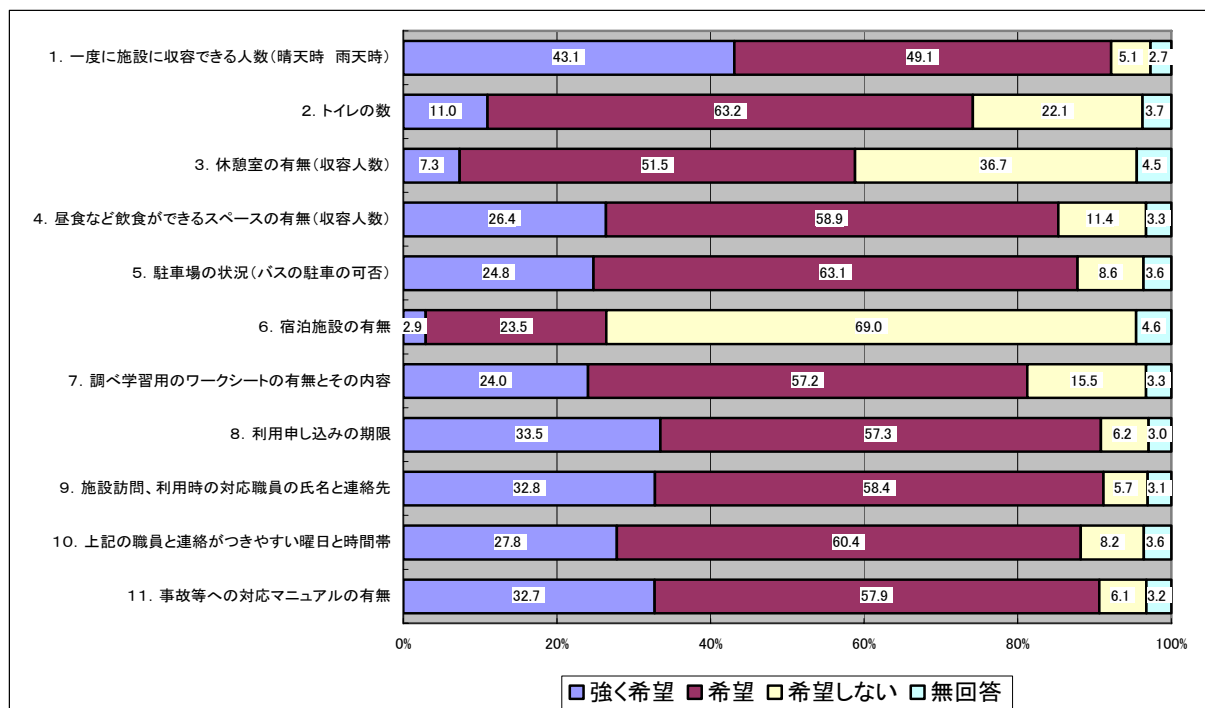
授業計画を行う際に必要となる施設の受入情報について、以下の11の設問を設定し調査を行った。回答者には、各設問について「特に必要である」、「必要である」、「必要ではない」を選択していただいた。

＜大学や博物館等の受入情報＞

- ① 一度に施設に収容できる人数（晴天時 雨天時）
- ② トイレの数
- ③ 休憩室の有無（収容人数）
- ④ 昼食など飲食ができるスペースの有無（収容人数）
- ⑤ 駐車場の状況（バスの駐車可否）
- ⑥ 宿泊施設の有無
- ⑦ 調べ学習用のワークシートの有無とその内容
- ⑧ 利用申し込みの期限
- ⑨ 施設訪問、利用時の対応職員の氏名と連絡先
- ⑩ 上記の職員と連絡がつきやすい曜日と時間帯
- ⑪ 事故等への対応マニュアルの有無

図Ⅲ-11・Ⅲ-12はその結果である。これらを見ると、「トイレの数」、「休憩室の有無」、「宿泊施設の有無」を除く他の8つの情報については、いずれの学校種でも「特に必要」と「必要である」の合計が80%以上を占めていることがわかる。なお、ここでは、学校種別の集計結果を割愛したが、小中高等学校では全体の集計結果と同様の結果であった。その他必要な情報としては、「施設へ行くために利用できる交通機関」、「費用(入館料などの利用料金)」、「子供用のパンフレットの有無」などがあつた。

盲・聾・養護学校については、8つの情報に加え「トイレの数」「休憩室の有無」も80%以上が必要であり、さらに、必要な情報として、「バリアフリー」や「車椅子で利用できるトイレの有無とその数」といった「身障者に対応した設備の有無とその内容」という意見が寄せられた。



図Ⅲ-11 大学や博物館等の受入情報（大学）

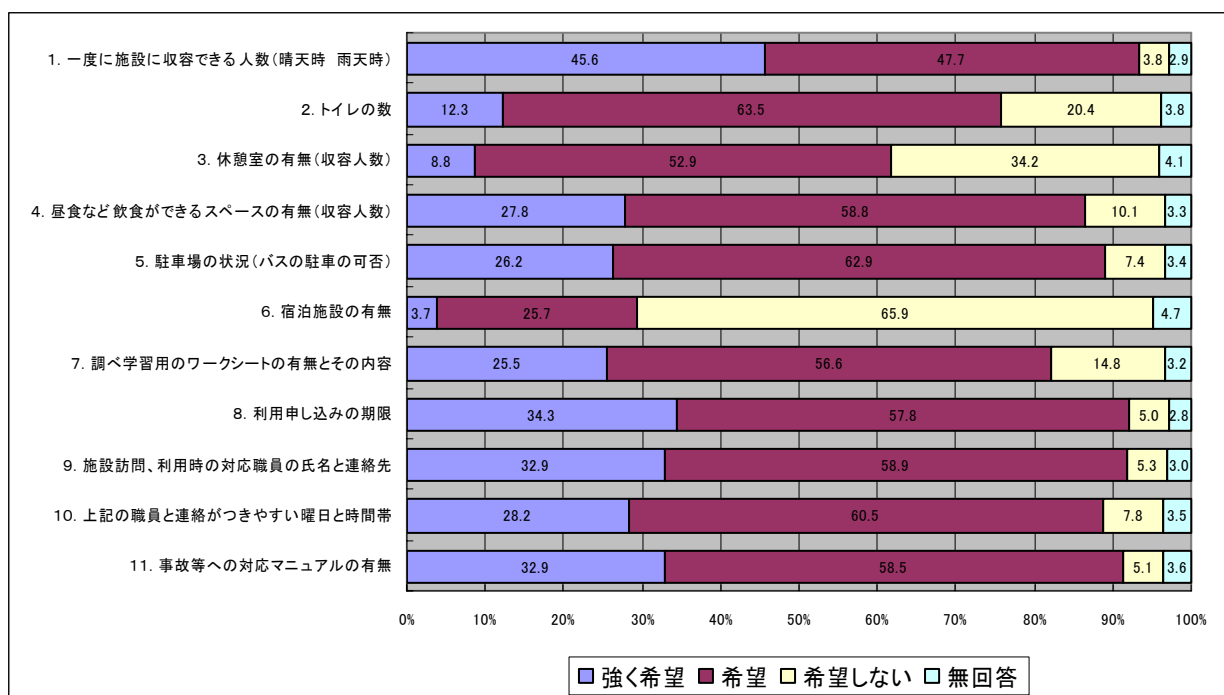


図 III -12 大学や博物館等の受入情報 (博物館)

第4章 大学や博物館等を利用した授業を計画する場合に、引率を予定する児童・生徒の人数や利用施設の地理的な条件（学校との距離）について

1) 引率を予定する人数について

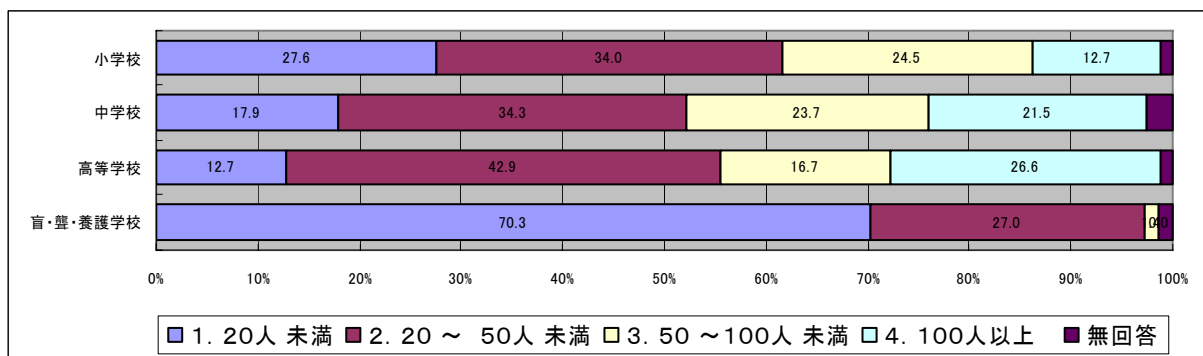
引率を予定する人数について、「20人未満」、「20～50人未満」、「50～100人未満」、「100人以上」という調査を行った。図IV-1・IV-2はその結果である。

調査の結果、大学、博物館等いずれの場合についても、引率を予定する人数は、小学校、中学校および高等学校では「20～50人未満」、盲・聾・養護学校では「20人未満」が最も多かった。これは、各学校種における1クラスに相当する人数である。

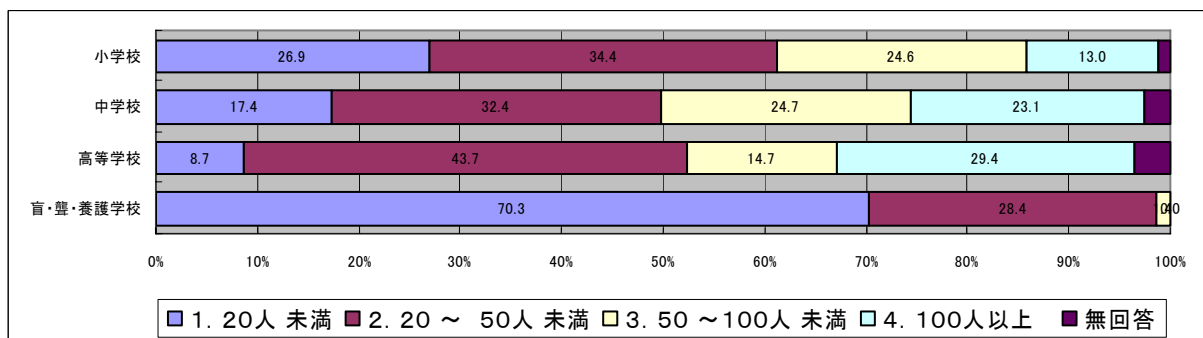
また、この結果を見ると、小学校、中学校は高等学校に比べて、「20人未満」の引率を予定している割合が高くなっている。しかし、小学校と中学校では1クラスの規模が20名以下の学校が多いため、クラス規模が20名以下と21名以上の学校に分けて再集計を行った。図IV-3・IV-4はその結果である。

これを見ると、クラス規模が21名以上の小中学校の内、「20人未満」の引率を予定しているのは、10%未満であり、比率ではむしろ高等学校よりも低いという結果となった。

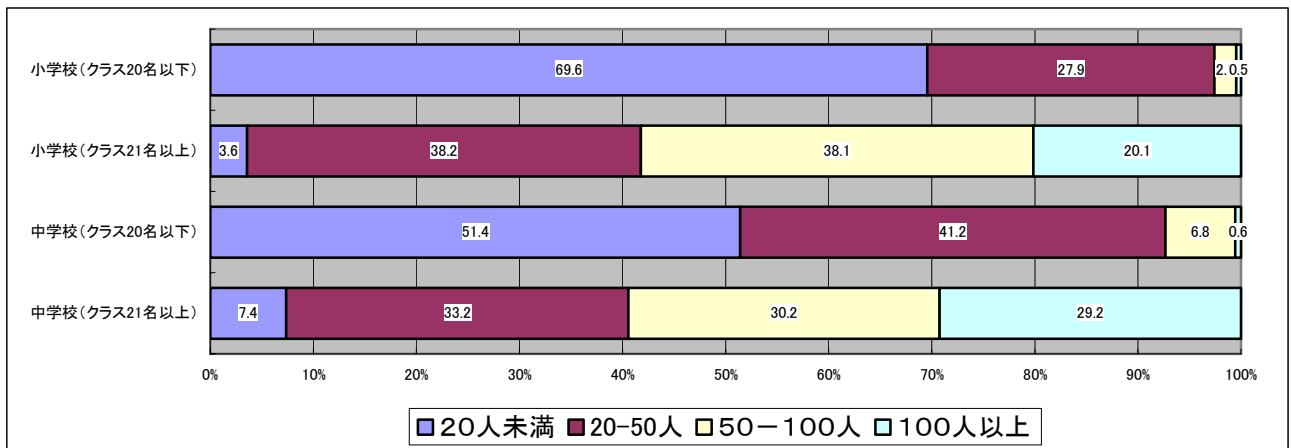
なお、集計結果の図は割愛したが、これらの傾向には、総合学習の担当の程度による違いは認められなかった。



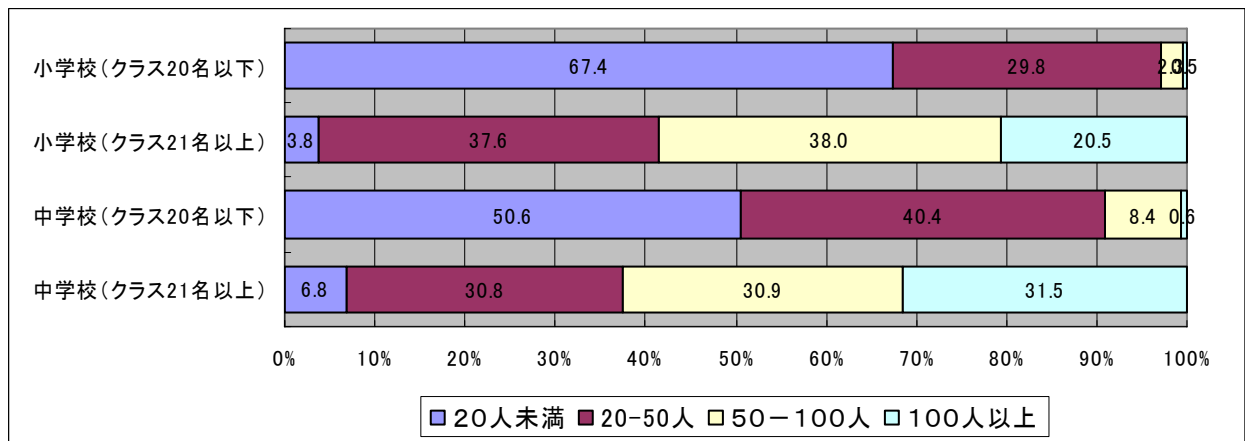
図IV-1 引率を予定する人数（大学）



図IV-2 引率を予定する人数（博物館等）



図IV-3 引率を予定する人数（大学：小中学校クラス規模別）



図IV-4 引率を予定する人数（博物館等：小中学校クラス規模別）

2) 引率する児童・生徒の内容

引率する児童・生徒の内容について、以下の6つの選択肢を設けて調査を行った。

- ① 同一学年内の希望者
- ② クラス内の希望者
- ③ クラス全員
- ④ 同一学年内の複数クラス
- ⑤ 学年全員
- ⑥ その他

（複数回答可能）

図IV-5・IV-6はその結果である。これらを見ると、引率する児童・生徒の内容としては、大学、博物館等いずれの場合も、「学年全員」が最も多く、次いで「クラス全員」、「同一学年内の希望者」、「同一学年内の複数クラス」という結果となった。

また、この結果を図IV-7に示すように学校種別に集計した結果では、「同一学年内の希望者」は中学校、高等学校になるにつれてその割合が大きくなっている特徴が見られた。

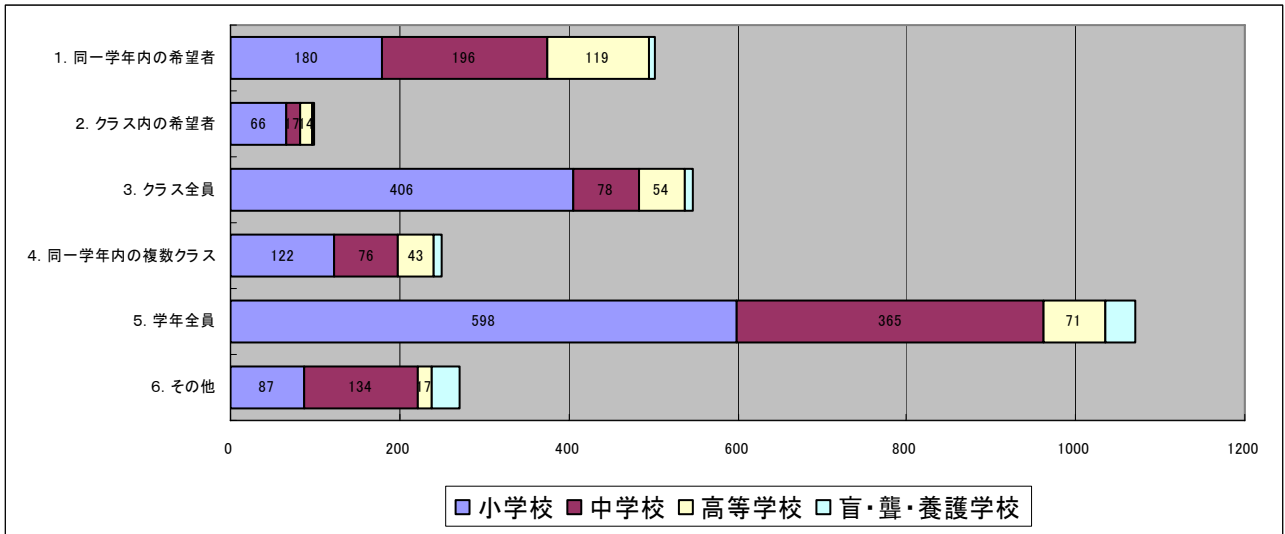
その他としては、それぞれの学校種で以下のような内容が見られた。

小学校：「全校生徒」、「複数学年全員」

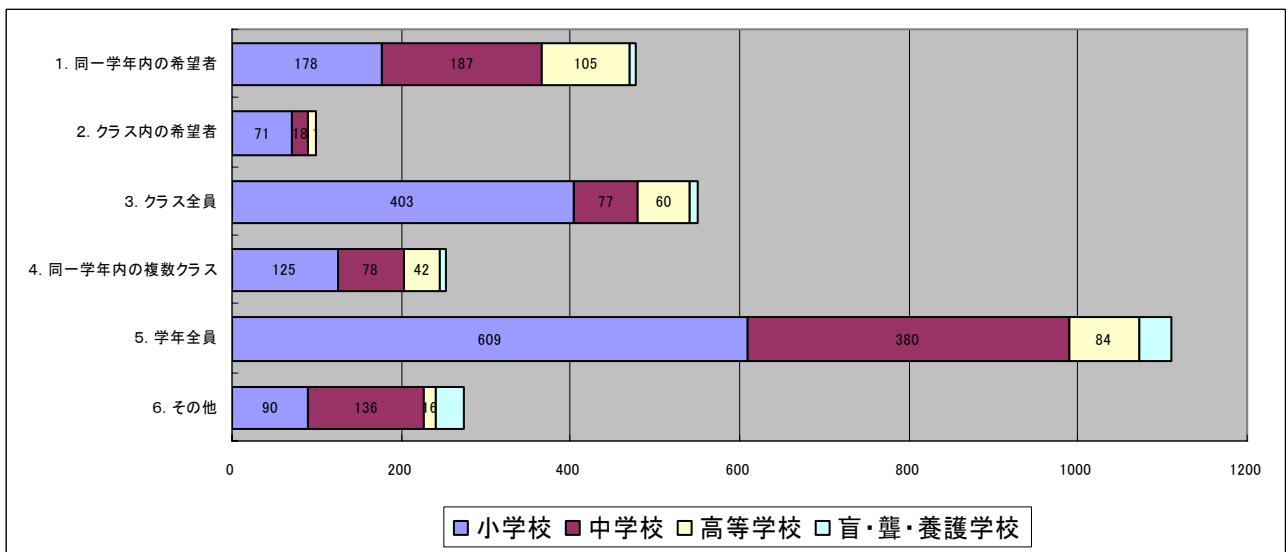
中学校：「全校生徒」、「全学年の希望者」、「20名くらいのグループ」

高等学校：「全校生徒」、「全学年の希望者」、「同一学年内の同じ科の生徒全員」

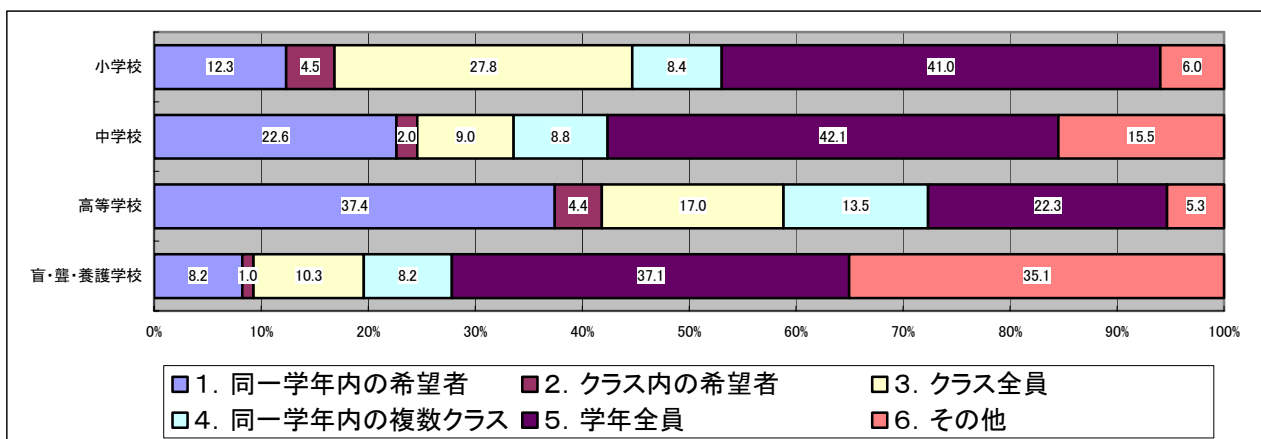
盲・聾・養護学校：「学部、課程全員」、「異学年グループ全員」



図IV-5 引率する児童・生徒の内容（大学）



図IV-6 引率する児童・生徒の内容（博物館）



図IV-7 引率する児童・生徒の内容（大学）

3) 少人数単位での大学や博物館等の利用

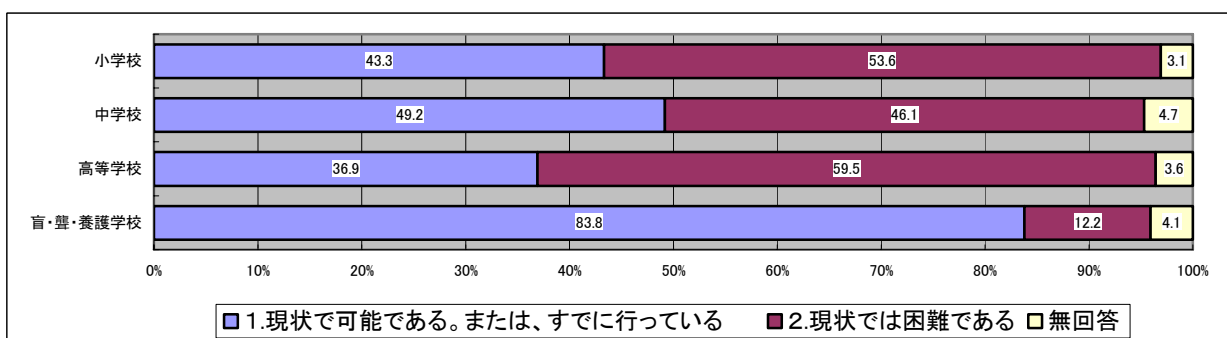
大学の実験施設や大部分の博物館等の施設は、学年単位といった人数を収容できる規模や設備を備えていない。そこで、児童・生徒数が数人～20人程度といった少人数単位で大学や博物館等を利用することが現状で可能かどうかについて調査を行った。

その結果、小学校、中学校、高等学校では30～50%程度が「現状で可能である。または、すでに行っている。」という回答が得られた。盲・聾・養護学校は、もともとクラスの人数が少数に設定されていることもあり、80%を超える高い割合となった。（図IV-8参照）

小学校、中学校については、さらにクラス規模に分けて再集計を行ったところ、小学校では、可能であるという回答の60%は、クラスの人数が20名以下の学校であり、中学校では、その割合は約40%であった。（図IV-9・IV-10参照）

なお、この結果を学校単位で再集計し、「現状で可能である。または、すでに行っている。」と回答した人が1人以上いる学校の比率を調べた結果、いずれの学校種についても80%以上であることが明らかとなった（図IV-11参照）。

この結果から、少人数単位での大学や博物館等の利用の現状や見通しについては、学校種や学校単位による大きな違いはなく、回答者によるバラツキが大きいことがうかがえる。



図IV-8 少人数単位での大学や博物館等の利用（現状）

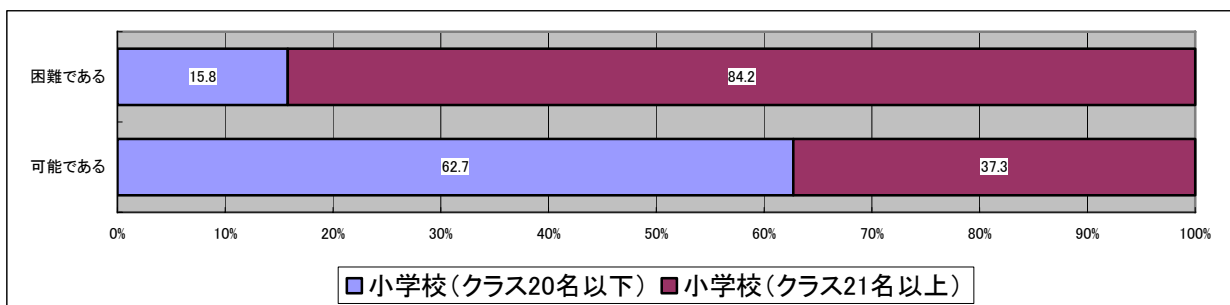


図 IV-9 少人数単位での大学や博物館等の利用（小学校・クラス人数別）

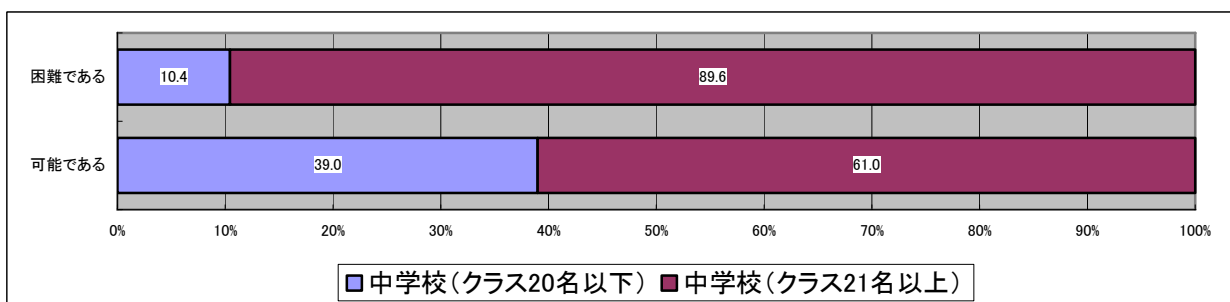


図 IV-10 少人数単位での大学や博物館等の利用（中学校・クラス人数別）

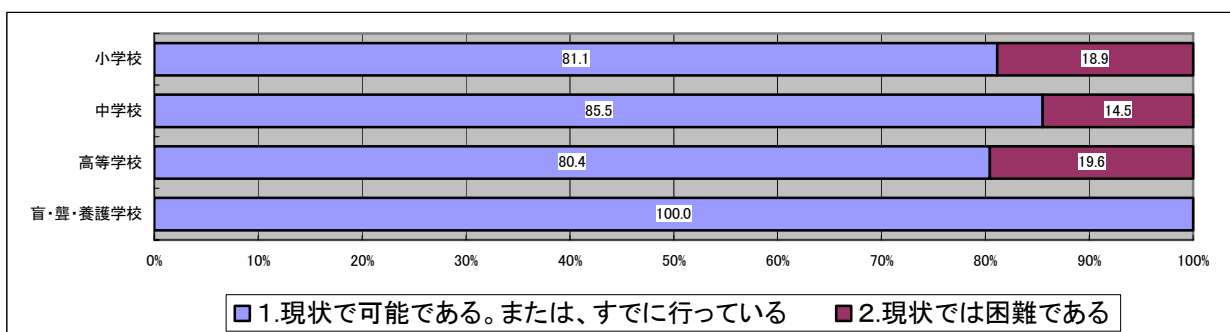
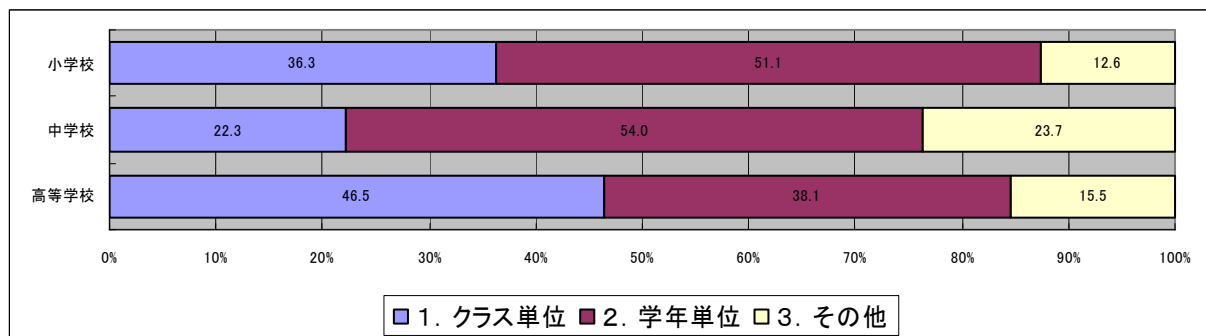


図 IV-11 少人数単位での大学や博物館等の利用（学校単位での集計）

また、「現状で困難である」と回答した人に、「どのくらい的人数であれば可能であるか」と質問した結果が図IV-11である（盲・聾・養護学校は現状で困難であるという回答数が極めて少ないため集計から割愛した）。

これによると、小学校、中学校では「学年単位」が、高等学校では「クラス単位」が最も多くなった。これは、高等学校が文系・理系といった生徒の進路や学習内容とクラス編成との間に関連性があることが影響した結果とも考えられる。



図IV-12 現状で利用できる最小の児童・生徒の規模

その他としては、以下のような意見が見られた。

小学校：「3、4年生 5、6年生といった学年部での利用」、「全校生徒」、「希望する児童、15名くらい」「20～50人程度」

中学校：「全校生徒」、「他の生徒の活動が確保できれば少人数することも可能である」、「30～40人程度」

高等学校：「学科単位」、「教科単位」、「3クラス 120名」

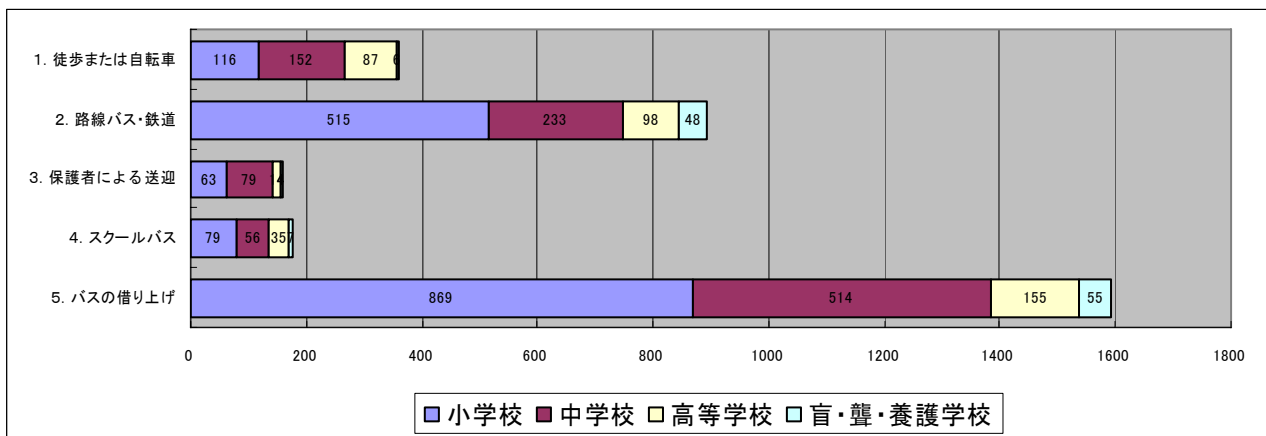
4) 大学や博物館等への移動手段について

総合学習等で日常的に利用できる、または利用を視野にいれている大学や博物館等への移動手段について、以下の5つの方法について調査を行った。

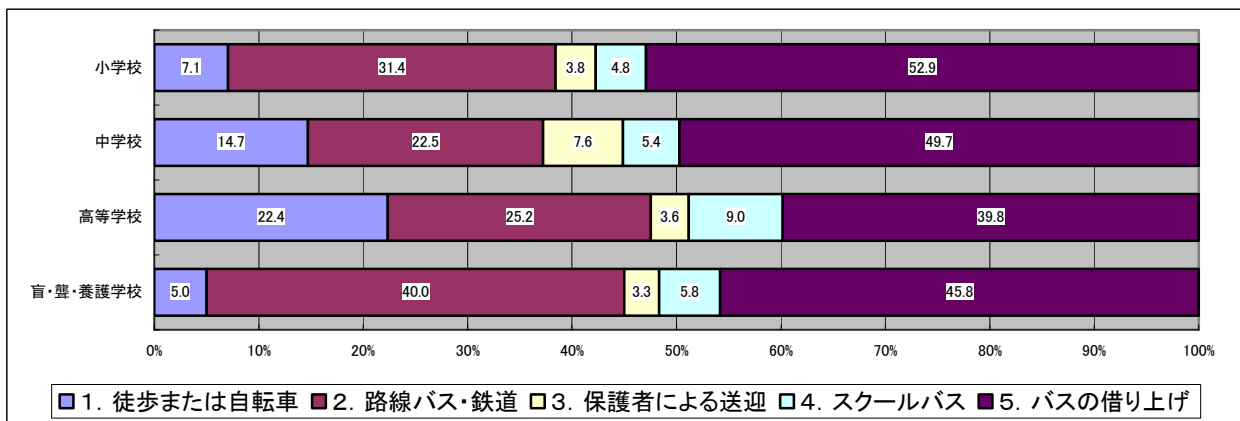
- ① 徒歩または自転車
- ② 路線バス・鉄道
- ③ 保護者による送迎
- ④ スクールバス
- ⑤ バスの借り上げ ※複数回答可

集計の結果、移動手段としては、「バスの借り上げ」が最も多く、次いで「路線バス・鉄道」、「徒歩または自転車」の順となった（図IV-13）。

この傾向は、学校種による大きな違いはなく、「徒歩または自転車」の利用が小学校から高等学校にかけて比率が高くなっている程度であった（図IV-14）。



図IV-13 大学や博物館等への交通手段



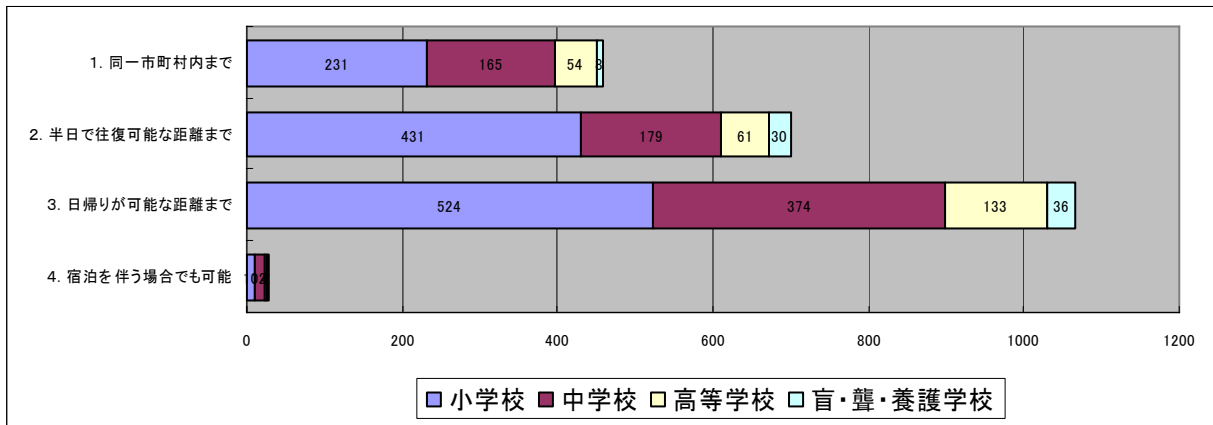
図IV-14 大学や博物館等への交通手段（学校種別内訳）

5) 年1回程度であれば総合学習等で利用が可能な大学や博物館の場所について

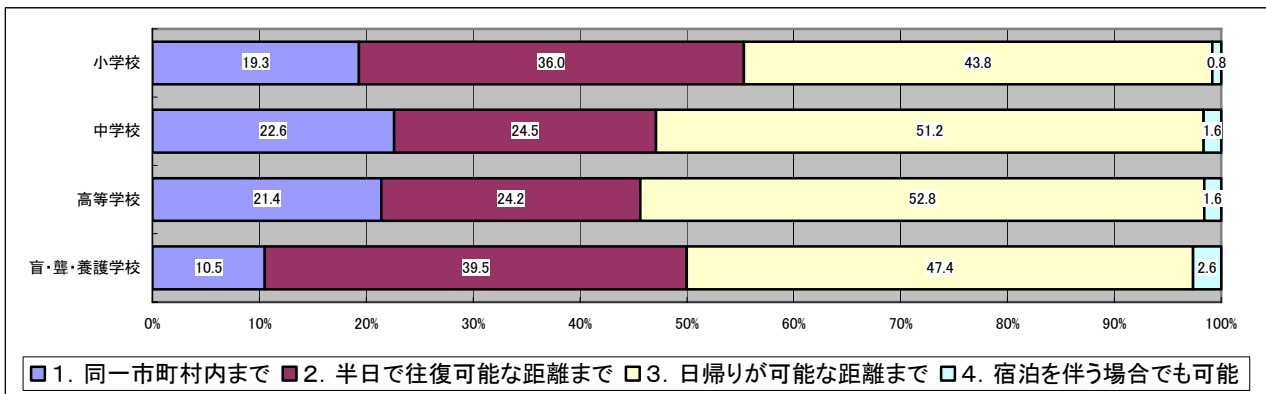
ここでは、日常的ではなく、年に1回程度であれば利用可能な大学や博物館等との距離について、以下の4つの設問を設けて調査を行った。

- ① 同一市町村まで
- ② 半日で往復可能な距離まで
- ③ 日帰りが可能な距離まで
- ④ 宿泊を伴う場合でも可能

集計の結果、「日帰り可能な距離まで」が最も多く、次いで「半日で往復可能な距離まで」、「同一市町村内まで」となり、「宿泊を伴う場合でも可能」についても27名の回答があった（図IV-15）。また、これらの傾向は、図IV-14に示すように、学校種別による大きな違いは認められなかった。



図IV-15 年1回程度であれば利用可能な大学や博物館との距離



図IV-16 年1回程度であれば利用可能な大学や博物館との距離（学校種別内訳）

6) 総合学習等において、児童・生徒に大学や博物館等を利用させる機会を増やす上で最も制約となる事項について

ここでは、制約となる事項として、以下の9つの設問を設定して調査を行った。

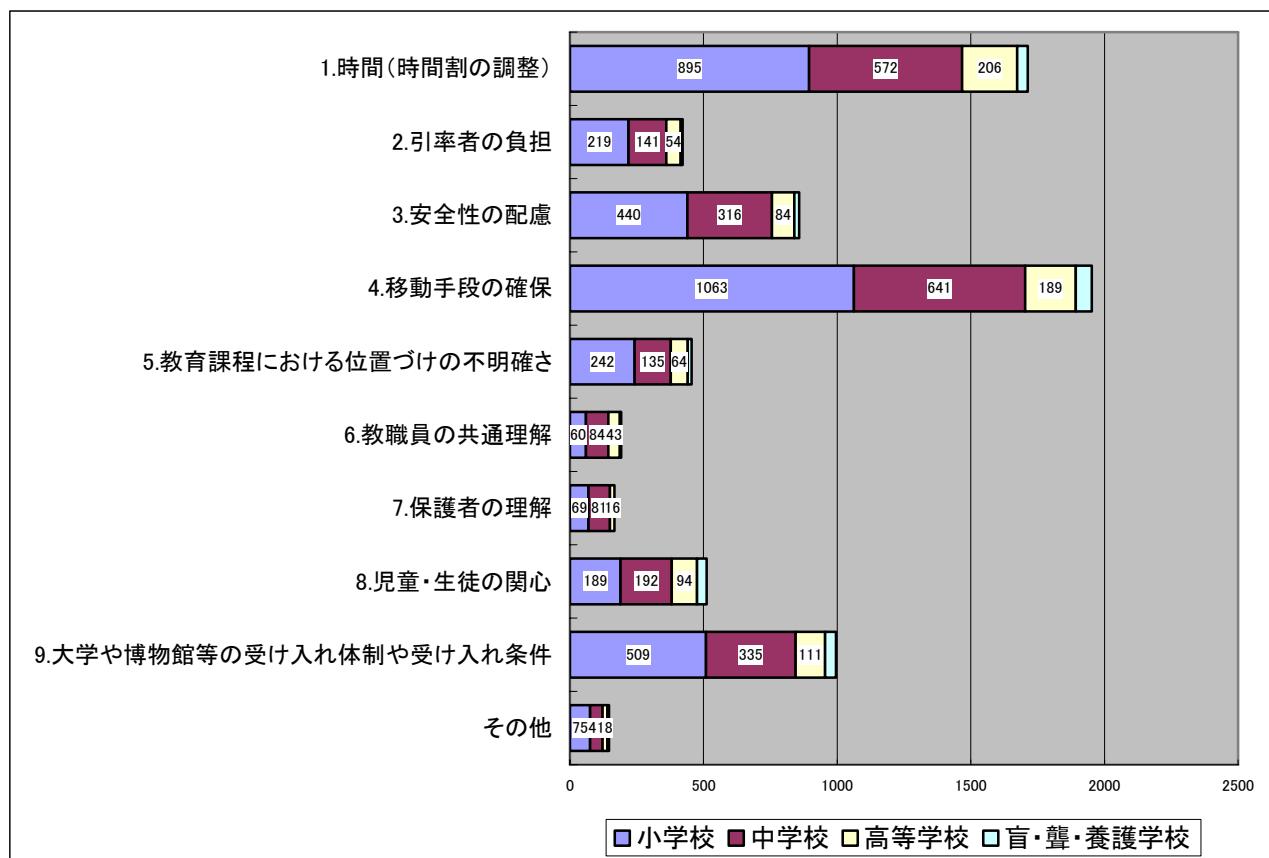
- ①時間（時間割の調整）
- ②引率者の負担
- ③安全性の配慮
- ④移動手段の確保
- ⑤教育課程における位置づけの不明確さ
- ⑥教職員の共通理解
- ⑦保護者の理解
- ⑧児童・生徒の関心
- ⑨大学や博物館等の受け入れ体制や受け入れ条件

※複数回答可

集計の結果、制約となる主な事項は「移動手段の確保」、「時間（時間割の調整）」、「大学や博物館等の受け入れ体制や受け入れ条件」、「安全性の配慮」となった（図IV-17）。

また、これらの傾向について、学校種や高等学校の課程について見てみたところ、大きな違いは認められなかった。

その他として挙げられた制約事項としては、「引率等の教職員の不足」、「交通費」、「見学料」、「依頼文書や各種申請書の作成などの手続きの煩雑さ」、「打合せ時間の確保」などがあつた。



図IV-17 総合学習等において、児童・生徒に大学や博物館等を利用させる機会を増やす上で最も制約となる事項

第5章 地域の学校教育と大学・博物館等の連携の推進について

ここでは、地域の小中高等学校等と大学や博物館等との連携のあり方や推進の方法について調査した結果を紹介してある。本報告書末に添付してある調査票には、表記の内容に関連した意見を回答者に記述してもらうような設問もあるが、これらについては、第6章の中で集約した形で紹介することにしたい。

1) 連携を推進する方法について

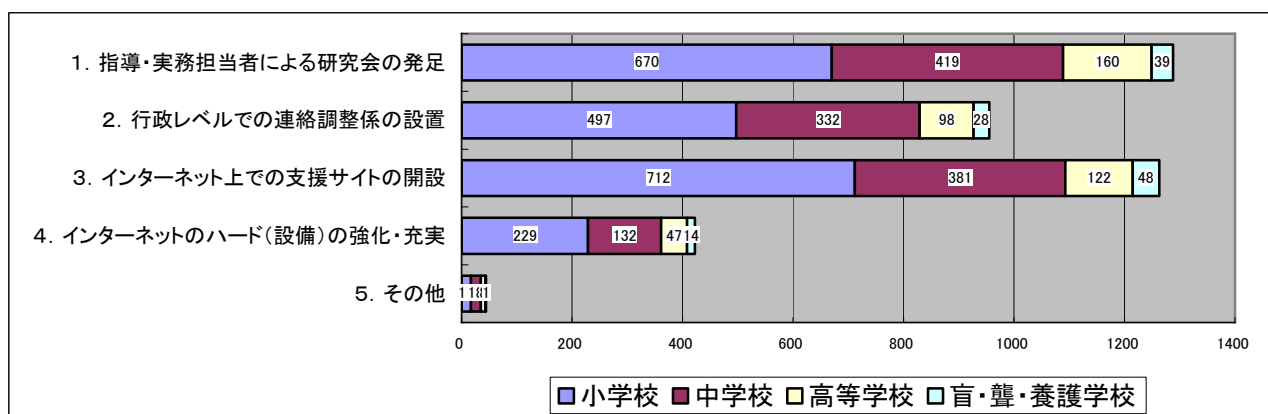
地域の小中高等学校等と大学や博物館等との連携を育てるための有効な取り組みとして、以下の5つの設問を設け調査を行った。

- ① 指導・実務担当者による研究会の発足（実施事例の共有と人的ネットワークの育成）
- ② 行政レベルでの連絡調整系の設置
- ③ インターネット上での支援サイトの開設
- ④ インターネットのハード（設備）の強化・充実
- ⑤ その他

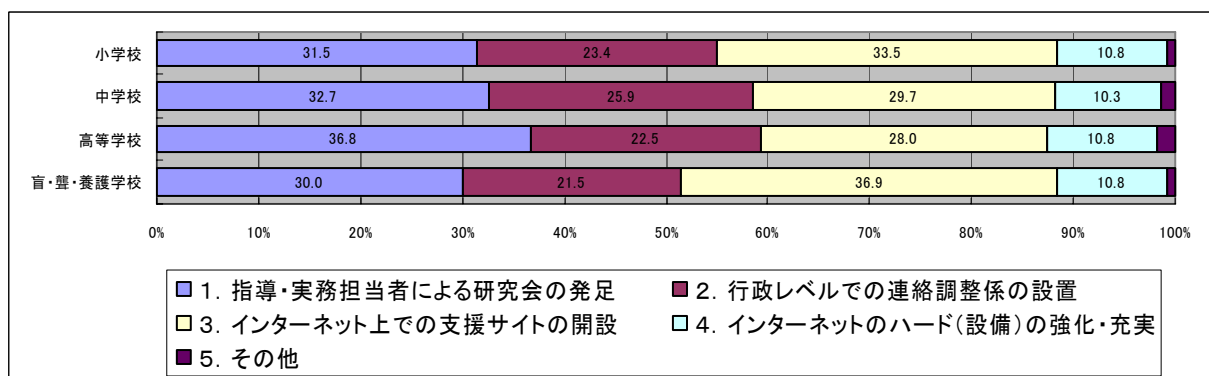
※複数回答可

集計の結果、有効な取り組みとしては、「インターネットのハード（設備）の強化・充実」を除く「指導・実務担当者による研究会の発足」、「インターネット上での支援サイトの開設」、「行政レベルでの連絡調整系の設置」となった（図V-1）。また、この傾向は、いずれの学校種でも同様であった（図V-2）

その他としては、上記の設問に関連した「大学側に連携を専門に行う職員の設置」、「簡単な意見交換会」、「利用実態の情報提供」、「TV会議の実施」といったものや、「中学校職員の研修（総合学習）と予算の確保」、「交通費、材料費、講師礼金の財源化」といった経費に関わる意見が多く見られた。



図V-1 連携のために有効な取り組み



図V-2 連携のために有効な取り組み（学校種別の内訳）

2) 資産化について

平成 14 年度に総合学習の企画・実施を担当された先生方に、実施にあたっての諸手続きや児童・生徒への配付資料などを、他の先生が利用できる形で整理・公開（資産化）しているかについて以下の 5 つの設問を設け調査を行った。

- ① すでに、他の先生が利用できるようにとりまとめを作成している。
- ② 現在は作成していないが、具体的な準備を進めている。
- ③ 必要性は感じているが、作成に充てる時間が確保できない。
- ④ 作成するつもりはあるが、資産化する手法・方策がよくわからない。
- ⑤ 資産化する必要は特に感じていない。

集計の結果、「必要性を感じているが、作成に充てる時間が確保できない」や「作成するつもりはあるが、資産化する手法・方策がよく分からない」といった、必要性を感じるが具体的な取り組みを行う上で障害があるという回答が最も多かった（57%程度）。

その一方で、「すでに、他の先生が利用できるようにとりまとめを作成している」、「現在は作成していないが、具体的な準備を進めている」といった、資産化を具体的にしているという回答者は 40% 程度であった。

これらの傾向は、いずれの学校種においても同様に認められた（図 V-4）。

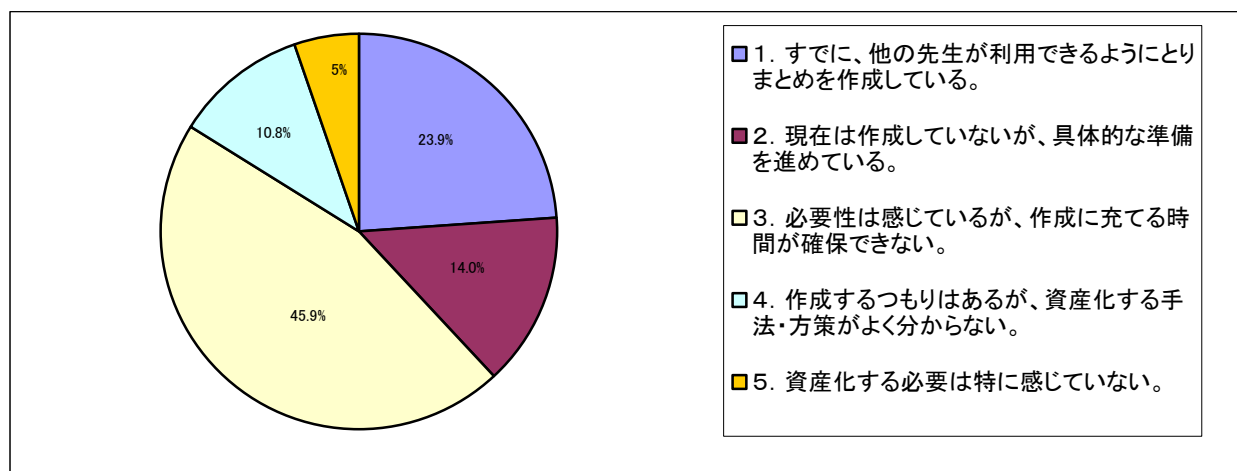


図 V-3 総合学習に関する資料の資産化の状況（全体内訳）

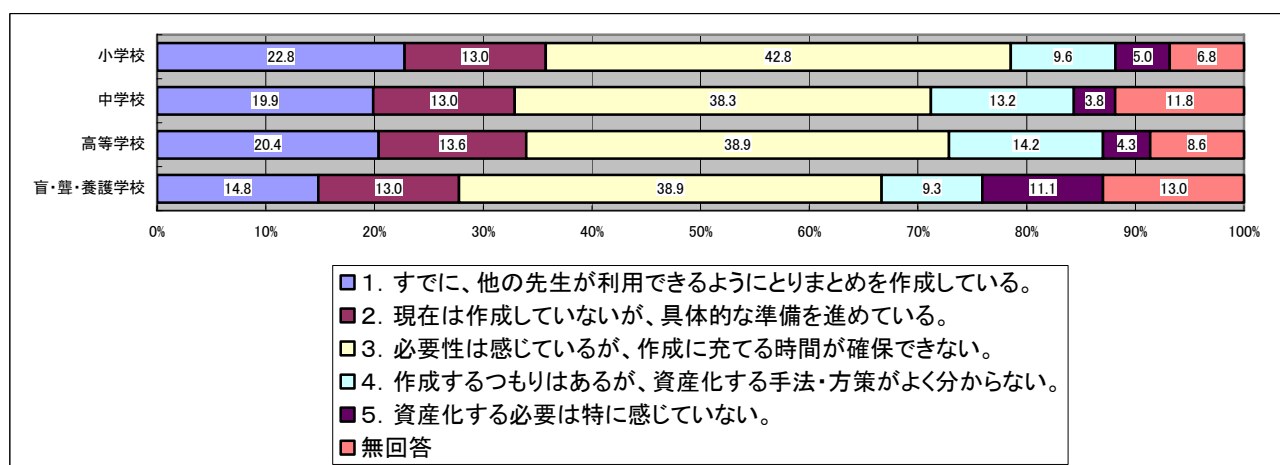


図 V-4 総合学習に関する資料の資産化の状況（学校種別内訳）

第6章 まとめ

第2章から第5章まで、調査票の項目に沿って、調査結果を述べてきたわけであるが、最後に、各調査項目の結果のとりまとめと問題点の整理を行ってみたい。

1. 大学および博物館等が提供する教育支援の内容とその実施形態について

・教育支援の内容

教育支援の内容に対するニーズを見ると、講演については、高等学校と小学校や盲・聾・養護学校との間に顕著な違いが見られるが、その他の内容（屋内外および野外での観察、実験、採集、その他の参加体験型のプログラム）については、学校種による大きな違いは認められず、いずれも70～90%の高いニーズがある。

・実施形態

1回完結型と複数回実施型、それぞれにほぼ同じ需要があり、教育支援プログラムの内容によってさまざまな実施形態が選択できる可能性が高いと判断される。

・1回あたりの実施時間

講演では1時間～2時間程度が適当であり（盲・聾・養護学校は1時間が適当）、実験については、2時間程度が適当であるが、小学校を除けば半日程度の時間をかけても適当と判断する先生方が多い。

2. 総合学習等の授業計画における大学および博物館等の利用について

・利用の現状

授業計画において、大学や博物館等から情報を集めたことがある先生は少なく、大学については高等学校を除けば10%程度、博物館等についても20～30%程度である。

・情報入手の手段

大学、博物館等いずれもパンフレットやインターネットが主であったが、大学については、博物館等と比べて施設への直接の問い合わせよりも知り合いの教職員への問い合わせによる情報入手の割合が高く、窓口機能の弱さが数字に現れたとも解釈できよう。

・情報提供の時期

教育支援に関する情報提供が有効な時期については、回答者の40～50%が「その時期がある」としており、その時期としては、3月～5月が最も多かった。

・授業計画に必要な大学や博物館等の受入情報

学校種にかかわらず、「収容できる人数」、「利用申し込みの期限」、「対応職員の氏名と連絡先」に対するニーズが大きく、盲・聾・養護学校では、「身障者に対応した設備の有無とその内容」が挙げられた。

3. 大学や博物館等を利用した授業を計画する場合に、引率を予定する児童・生徒の人や利用施設の地理的な条件（学校との距離）について

・引率を予定する人数

盲・聾・養護学校では20人未満、その他の学校種では20～50人未満を予定する先生が最も多い。これは、ほぼ、1クラスの人数に相当している。

・引率する児童・生徒の内容

大学、博物館等いずれの場合も、「学年全員」が最も多く、次いで「クラス全員」、「同一学年内の希望者」、「同一学年内の複数クラス」という結果となった。

・少人数単位での大学や博物館等の利用について

「数人～20人程度の少人数単位での利用が可能」とする先生は、実質的には、盲・聾・養護学校を除くと20～40%程度であった。また、現状で可能な引率人数としては、学年単

位やクラス単位とするものが多かった。

- ・大学や博物館等への移動手段

バスの借り上げ「バスの借り上げ」が最も多く、次いで「路線バス・鉄道」、「徒歩または自転車」の順となった。

- ・年1回程度であれば総合学習等で利用が可能な大学や博物館の場所について

「日帰り可能な距離まで」が最も多く、次いで「半日で往復可能な距離まで」、「同一市町村内まで」となり、「宿泊を伴う場合でも可能」についても27名の回答があった。このことから、100km圏内の施設は利用の対象となり得るものと判断される。

- ・総合学習等において、児童・生徒に大学や博物館等を利用させる機会を増やす上で最も制約となる事項について

「移動手段の確保」、「時間(時間割の調整)」、「大学や博物館等の受け入れ体制や受け入れ条件」、「安全性の配慮」を挙げる先生が多かった。また、これらの傾向について、学校種や高等学校の課程について見てみたところ、大きな違いは認められなかった。

その他として挙げられた制約事項としては、「引率等の教職員の不足」、「交通費」、「見学料」、「依頼文書や各種申請書の作成などの手続きの煩雑さ」、「打合せ時間の確保」などがあった。

4. 地域の学校教育と大学・博物館等の連携の推進について

- ・連携を推進する方法について

調査の結果では、「指導・実務担当者による研究会の発足」、「インターネット上での支援サイトの開設」、「行政レベルでの連絡調整係の設置」の順となった。また、この傾向は、いずれの学校種でも同様であった。

その他としては、上記の設問に関連した「大学側に連携を専門に行う職員の設置」、「簡単な意見交換会」、「利用実態の情報提供」、「TV会議の実施」といったものや、「中学校職員の研修(総合学習)と予算の確保」、「交通費、材料費、講師礼金の財源化」といった経費に関わる意見が多く見られた。

- ・資産化について

集計の結果、「必要性を感じているが、作成に充てる時間が確保できない」や「作成するつもりはあるが、資産化する手法・方策がよく分からない」といった、必要性は感じるが具体的な取り組みを行う上で障害があるという回答が最も多かった(57%程度)。

その一方で、「すでに、他の先生が利用できるようにとりまとめを作成している」、「現在は作成していないが、具体的な準備を進めている」といった、資産化を具体的にしているという回答者は40%程度であった。

これらの傾向は、いずれの学校種においても同様に認められた

5. 記述回答の設問に寄せられた意見や提案

以下は、調査票中に設けた3つの記述回答の間に寄せられた主な意見や提案をまとめたものである。

- ・総合学習等の授業の計画および実施において、大学や博物館等に期待されていることや利用上の問題点について(調査票 問4-7)

期待される点については、専門的な知識や技術、最先端の研究についての紹介に対するものが最も多く、またその方法については、大学や博物館等の教職員が学校へ出向いて実施することを希望する意見が多かった。また、中学校や高等学校では、「進路選択や職業選択を考えるきっかけ」となることへ期待も挙げられている。

問題点については、学年単位といった人数への対応や移動の手段や時間の確保を指摘する意見が多く、実施については「出前講義や実験」への希望が多く寄せられている。

また、大学や博物館等についての情報不足や情報入手の不便さを指摘するものや児童・生徒の習熟度に応じた説明が期待できない（大学や博物館等の教授技術への不安）などの意見も見られた。

・地域の教育支援に関わる大学や博物館等の教職員が、小中高等学校等の先生方と共通に知っておくべき事項（法令・法規など）について（調査票 問 5-3）

この設問については、「児童・生徒の実態」が最も多く、その具体的な内容は、児童生徒の発育段階や興味関心、理解できる言葉の程度などであった。また、「総合的な学習の時間に対する基本的な考え方」という意見も多かった。

法令・法規については、「学習指導要領」、「学習指導要綱」、「学校教育法施行規則」、「学校教育法」、「博物館法」、「学校図書館法」などの具体的なものや「事故が生じた場合の対処に係るもの」、「ホームページに関するもの」といったものが挙げられた。

・地域の小中高等学校等と大学および博物館等との連携を進める上で必要な取り組みについての提案（調査票 問 5-4）

この設問に対しても多くの意見を頂いたが、ほぼ以下の3つに整理された。

1つは、小中高等学校等と大学および博物館等の教職員との交流であり、最も多い意見であった。交流の具体的な実施方法については、連絡協議会や研修会といった直接的なものやインターネットやテレビ会議システムを利用したものが挙げられた。

2つめは、授業の実施方法に関するものあり、大学や博物館等が学校へ出向いて実施する出前講義の促進を希望するものや学校から連携する大学や博物館等への移動手段の確保（財政的な支援を含む）を挙げるものが多かった。

3つめは、情報の提供や共有に関するものであり、大学や博物館等の持つ学校教育と連携可能な内容や実際の連携事例などの積極的な公開を望む意見が多く見られた。

6. まとめ

最後に、本調査で得られた結果や現場の先生方の希望や提案を、連携した授業の計画、実施および連携の促進における課題という形で整理を行い、本書のしめくくりとしたい。

○計画段階

調査の結果、大学や博物館等の情報提供の方法や内容および受け入れ体制に対する問題や不安を指摘する声が多く、それらから、以下のような課題が要約された。

- ・ 施設の利用に関する情報の提供と問い合わせ等の施設窓口の明確化
- ・ 大学や博物館等で提供できる教育支援内容の具体化（教育支援プログラムといった実施形式での情報提供や学校の活用事例の公開など）
- ・ 身障者利用に対応した設備の充実
- ・ 事故等の対応の明確化

○実施段階

実施段階については、児童・生徒の移動手段や施設利用経費や講師謝金の確保といった問題が目立ち、以下のような行政的な支援等が必要と考えられる。

- ・ 移動手段の確保（バス経費の支援制度や施設所有バスの有効利用）
- ・ 施設の利用経費や講師謝金の支援制度
- ・ 実施に関わる各種事務手続きの簡略化（各種決裁や利用手続き）
- ・ 出前講義や出前実験などの充実

○連携の促進

連携については、やはり、人と情報の相互交流を具体化するための方策を望む声が多く、調査で得られた提案などをまとめると、以下のようになる。

- ・ 学校教員と大学・施設教職員との交流の場の設定（定期的な会合や研修会）
- ・ 交流における地理的な問題を克服するためのテレビ会議システムなどの整備
- ・ 実施した授業の資料の電子化や共有化の支援
- ・ リフレッシュ教育や研修制度の充実